

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第56期) 至 平成22年3月31日

理想科学工業株式会社

東京都港区芝五丁目34番7号

E02410

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 沿革	3
	3. 事業の内容	4
	4. 関係会社の状況	6
	5. 従業員の状況	7
第2	事業の状況	8
	1. 業績等の概要	8
	2. 生産、受注及び販売の状況	10
	3. 対処すべき課題	11
	4. 事業等のリスク	12
	5. 経営上の重要な契約等	14
	6. 研究開発活動	14
	7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3	設備の状況	17
	1. 設備投資等の概要	17
	2. 主要な設備の状況	17
	3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4	提出会社の状況	19
	1. 株式等の状況	19
	(1) 株式の総数等	19
	(2) 新株予約権等の状況	19
	(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
	(4) ライツプランの内容	19
	(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
	(6) 所有者別状況	20
	(7) 大株主の状況	21
	(8) 議決権の状況	23
	(9) ストックオプション制度の内容	23
	2. 自己株式の取得等の状況	24
	3. 配当政策	25
	4. 株価の推移	25
	5. 役員の状況	26
	6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5	経理の状況	37
	1. 連結財務諸表等	38
	(1) 連結財務諸表	38
	(2) その他	71
	2. 財務諸表等	72
	(1) 財務諸表	72
	(2) 主な資産及び負債の内容	94
	(3) その他	96
第6	提出会社の株式事務の概要	97
第7	提出会社の参考情報	98
	1. 提出会社の親会社等の情報	98
	2. その他の参考情報	98
第二部	提出会社の保証会社等の情報	99
	[内部統制報告書]	
	[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第56期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 五十嵐 秀隆
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【電話番号】	03（5441）6611
【事務連絡者氏名】	取締役 五十嵐 秀隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	87,601	90,863	92,621	83,774	78,469
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	4,552	5,139	4,709	△695	2,113
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	2,154	2,977	1,657	△641	△5,937
純資産額 (百万円)	68,978	71,354	69,796	65,484	58,275
総資産額 (百万円)	118,446	121,049	114,795	97,444	88,434
1株当たり純資産額 (円)	2,595.28	2,689.85	2,650.67	2,541.38	2,267.89
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	79.76	112.12	62.73	△24.68	△231.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	77.22	106.67	61.94	—	—
自己資本比率 (%)	58.2	58.8	60.7	67.0	65.9
自己資本利益率 (%)	3.2	4.2	2.4	△1.0	△9.6
株価収益率 (倍)	27.08	21.32	19.42	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,365	10,053	4,491	2,084	△1,969
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,539	△6,043	△4,489	6,174	△1,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△903	△4,293	△1,814	△14,733	△1,250
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,697	32,667	30,427	23,246	17,910
従業員数 (人)	3,385	3,232	3,244	3,227	3,140

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

3. 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第55期及び第56期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (百万円)	70,894	71,673	75,437	68,461	66,081
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	5,278	4,473	3,967	△1,433	938
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,913	3,030	△156	△4,225	△5,637
資本金 (百万円)	14,114	14,114	14,114	14,114	14,114
発行済株式総数 (株)	28,053,166	28,053,166	28,053,166	26,643,166	26,643,166
純資産額 (百万円)	70,481	71,929	69,497	63,027	56,578
総資産額 (百万円)	110,516	112,705	106,227	89,148	80,919
1株当たり純資産額 (円)	2,651.87	2,717.85	2,645.60	2,452.78	2,201.82
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	70.68	114.11	△5.90	△162.62	△219.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	69.01	108.48	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	63.8	65.4	70.7	69.9
自己資本利益率 (%)	2.8	4.3	△0.2	△6.4	△9.4
株価収益率 (倍)	30.56	20.94	-	-	-
配当性向 (%)	42.4	35.1	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,521 (183)	1,561 (200)	1,616 (192)	1,681 (219)	1,709

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式を分割しております。

3. 第52期、第53期、第54期及び第55期は臨時雇用者数が従業員数の100分の10以上となった為、平均人員を () 外数で記載しております。

4. 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6. 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 第54期、第55期及び第56期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8. 第54期、第55期及び第56期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和30年1月	株式会社理想科学研究所（本社 東京都世田谷区若林町、資本金100万円）として設立。
昭和33年9月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転。
昭和38年1月	理想科学工業株式会社に商号変更。
昭和40年7月	茨城県稲敷郡阿見町に霞ヶ浦工場完成。
昭和43年8月	本社を東京都港区新橋に移転。
昭和43年8月	東京都港区三田に東京工場設置、操業開始。
昭和44年6月	全国主要都市に営業所開設。
昭和52年9月	簡易印刷機「プリントゴッコB6」発売。
昭和54年3月	東京工場を霞ヶ浦工場へ移転統合。
昭和55年6月	高性能オフィス印刷機「リソグラフAP7200・FX7200」発売。
昭和56年6月	リソグラフ販売を主力とする直販展開を目的として、全国に拠点作りを開始。
昭和56年10月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波工場完成。
昭和61年1月	米国マサチューセッツ州に現地法人 RISO, INC. 設立。
昭和61年1月	山口県宇部市に宇部工場完成。
平成元年4月	英国ロンドンに現地法人 RISO EUROPE LTD. 設立。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録。
平成2年1月	独逸ハンブルグに現地法人 RISO (Deutschland) GmbH 設立。
平成2年4月	茨城県稲敷郡阿見町に商品開発研究所（現K&I開発センター）完成。
平成3年4月	仏国リヨンに現地法人 RISO FRANCE S. A. 設立。
平成4年5月	英国ロンドンに現地法人 RISO (U.K.) LTD. 設立。
平成5年1月	スペイン バルセロナに現地法人 RISO IBERICA, S. A. 設立。
平成5年4月	香港に現地法人 RISO HONG KONG LTD. 設立。
平成6年7月	茨城県稲敷郡阿見町に筑波出荷センター完成。
平成7年1月	本社事務所を東京都港区芝に移転。
平成9年10月	茨城県稲敷郡阿見町に開発技術センター完成。
平成11年5月	中国広東省に 珠海理想科学工業有限公司 設立。
平成15年6月	香港に理想工業（香港）有限公司 設立。
平成15年9月	東京都新宿区にオリンパス株式会社との合弁会社 オルテック株式会社 設立。
平成15年12月	高速フルカラープリンター「ORPHIS HC5000」発売。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	本店登記住所を東京都港区芝に変更。
平成18年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成21年5月	ジャスダック証券取引所の株式上場を廃止。

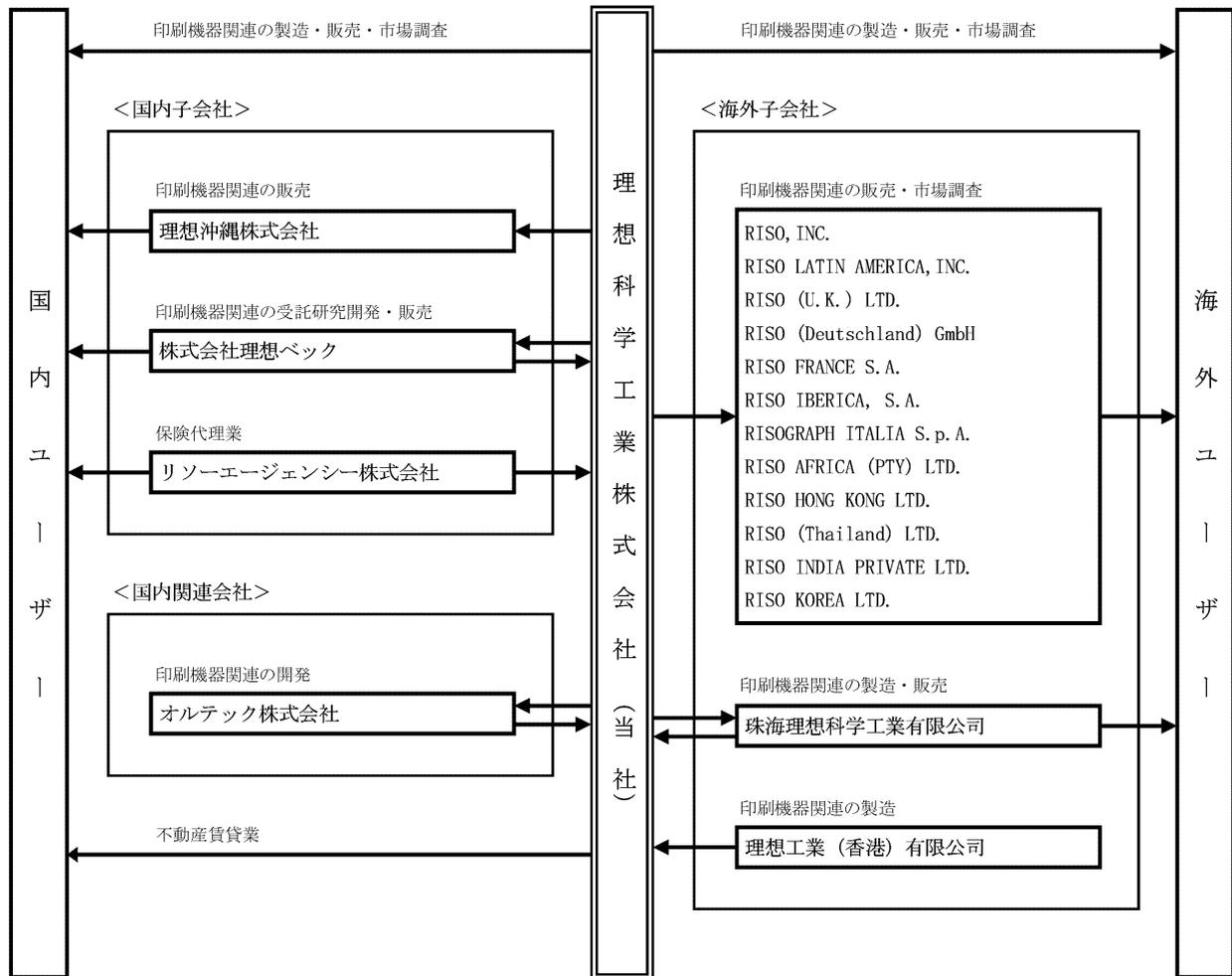
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（理想科学工業株式会社）及び子会社25社、関連会社2社により構成されており、事業は、印刷機器関連の開発・製造・販売・市場調査を主に行っているほか、不動産業、保険代理業を営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分		主要な関係会社
印刷機器関連事業	開発	当社 株式会社理想ベック オルテック株式会社
	製造	当社 珠海理想科学工業有限公司 理想工業（香港）有限公司
	販売 市場調査	当社 R I S O, I N C. R I S O L A T I N A M E R I C A, I N C. R I S O (U. K.) L T D. R I S O (D e u t s c h l a n d) G m b H R I S O F R A N C E S. A. R I S O I B E R I C A, S. A. R I S O G R A P H I T A L I A S. p. A. R I S O A F R I C A (P T Y) L T D. R I S O H O N G K O N G L T D. R I S O (T h a i l a n d) L T D. R I S O I N D I A P R I V A T E L T D. R I S O K O R E A L T D. 珠海理想科学工業有限公司 理想沖縄株式会社 株式会社理想ベック
不動産その他事業		当社 リソーエージェンシー株式会社

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) RISO, INC. (注) 1 (注) 2	米国 マサチューセッツ州	千 US\$ 20,000	印刷機器 関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO LATIN AMERICA, INC.	米国 フロリダ州	千 US\$ 3,000	印刷機器 関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO(U. K.)LTD.	英国 ロンドン	千 STG £ 3,600	印刷機器 関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO (Deutschland)GmbH	独国 ハンブルグ	千 EUR 2,556	印刷機器 関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO FRANCE S. A.	仏国 リヨン	千 EUR 7,622	印刷機器 関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO IBERICA, S. A.	スペイン バルセロナ	千 EUR 2,563	印刷機器 関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISOGRAPH ITALIA S. p. A.	イタリア ミラノ	千 EUR 510	印刷機器 関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO AFRICA (PTY)LTD.	南アフリカ ヨハネスブルグ	千 RAND 10,000	印刷機器 関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO HONG KONG LTD.	中国 香港	千 HK\$ 21,200	印刷機器 関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO(Thailand) LTD.	タイ バンコク	千 Baht 213,000	印刷機器 関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO INDIA PRIVATE LTD.	インド ノイダ	千 ルピー 63,000	印刷機器 関連事業	100 (0.0)	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
RISO KOREA LTD.	韓国 ソウル	千 WON 4,900,000	印刷機器 関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…有
珠海理想科学工業有限公司 (注) 1	中国 広東省	千 US\$ 16,000	印刷機器 関連事業	100	当社印刷機器製品の 製造・販売 役員の兼任…有
理想工業（香港）有限公司 (注) 1	中国 香港	千 HK\$ 50,000	印刷機器 関連事業	100	当社印刷機器製品の製造 役員の兼任…有
理想沖縄株式会社	沖縄県那覇市	百万円 10	印刷機器 関連事業	100	当社印刷機器製品の販売 役員の兼任…無
株式会社理想ベック	東京都港区	百万円 10	印刷機器 関連事業	100	当社印刷機器製品の受託研 究開発・販売 役員の兼任…有
リソーエージェンシー株式 会社	東京都港区	百万円 10	不動産 その他事業	100	当社保険業務の委託先 役員の兼任…無
その他 7社					
(持分法適用関連会社) オルテック株式会社	東京都新宿区	百万円 490	印刷機器関連事 業	50	印刷機器製品の開発 役員の兼任…有

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. RISO, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
 主要な損益情報については、所在地別セグメント（米州）の売上高に占める割合が100分の90を超えているため記載を省略しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合で内数です。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
印刷機器関連事業	3,137
不動産その他事業	3
合計	3,140

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(2) 提出会社の状態

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,709	37.9	13.5	5,948,844

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、一昨年の金融市場の混乱に端を発した景気低迷が続いておりましたが、各国の景気対策効果もあり年度後半には景気持ち直しの動きが見えてきました。日本や欧米では、依然として民間需要の自立的回復力は弱く雇用情勢にも厳しさが残りますが、企業収益は改善が続いております。アジアでは景気刺激策の効果や中国向け輸出の増加もあり、景気は回復しつつあります。

このような経済環境の中、当社グループは印刷機器関連事業における新規顧客の獲得による収益力の改善を推し進めるため、当期の重点課題として「高付加価値商品の販売による利益拡大」「生産効率向上と購買力強化による原価低減」「市場が求める高付加価値商品の開発企画促進」「重点課題への経費の集中的投下、他項目は徹底削減」の4項目を掲げて、インクジェット事業（高速カラープリンター）及び孔版事業（デジタル印刷機）の拡大に注力してまいりました。

「高付加価値商品の販売による利益拡大」につきましては、国内では平成21年2月に発売した高速カラープリンター『ORPHIS Xシリーズ』の拡販が本格化し、また海外向けには新ブランド『ComColorシリーズ』として平成21年7月から発売しました。デジタル印刷機では業界初のA3判自動両面印刷を可能にした『RISOGRAPH MD6650W』を国内で発売し拡販に努めました。

「生産効率向上と購買力強化による原価低減」につきましては、デジタル印刷機の単色機の生産を全面的に中国に移管したことや高速カラープリンターの新製品投入の効果などにより原価低減を図ることができました。

「市場が求める高付加価値商品の開発企画促進」では、顧客の多様なニーズに的確に対応するため開発体制と商品企画プロセスを見直しました。

「重点課題への経費の集中的投下、他項目は徹底削減」は、海外子会社の業績改善、新製品開発等の重点施策に経費を投下した一方、グループ全体で経費の削減を行いました。

当連結会計年度の売上高は円高の影響を受け、また孔版事業の減収もあり784億6千9百万円（前期比6.3%減）にとどまりました。為替の影響を差引いた試算では、売上高は前期に比べ3.3%の減収となります。

利益面では売上原価の低減や販売費及び一般管理費の削減に取り組んだ結果、営業利益は16億6千9百万円（前期は9億1千3百万円の営業損失）、経常利益は21億1千3百万円（前期は6億9千5百万円の経常損失）となり2期ぶりに営業利益、経常利益を計上しました。しかしながら、厚生年金基金脱退に伴う脱退時特別掛金を特別損失に計上したことで繰延税金資産を取り崩したことなどにより、当期純損失は59億3千7百万円（前期は6億4千1百万円の当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度の期中平均為替レートは、米ドル92.85円（前期比7.69円の円高）、ユーロ131.15円（前期比12.33円の円高）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①印刷機器関連事業

当社グループは、印刷機器関連事業として主にインクジェット事業と孔版事業を行っております。インクジェット事業は、国内で販売が堅調に推移し売上が前年を上回りました。一方、孔版事業は先進国を中心に売上が減少しました。この結果、印刷機器関連事業の売上高は772億5千4百万円（前期比6.5%減）となりました。利益面では、売上原価の低減や販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより営業利益は6億9千7百万円（前期は18億3千8百万円の営業損失）となりました。

②不動産その他事業

当社グループは、不動産その他事業として表参道ビル・新大阪ビルの賃貸を中心とした不動産事業と保険代理業を行っております。

不動産事業・保険代理業ともに計画どおり推移し、不動産その他事業の売上高は12億1千5百万円（前期比3.9%増）、営業利益は9億7千2百万円（同5.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

①日本（国内及びアジア代理店向販売）

インクジェット事業の販売は堅調に推移しましたが、孔版事業の売上は減少しました。売上高は不動産その他事業も含め495億1百万円（前期比0.7%減）となりました。利益面では、高速カラープリンターの新製品投入の効果による売上原価の低減や販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより営業利益は10億4千万円（前期は10億1千万円の営業損失）となりました。

②米州（米州子会社）

インクジェット事業、孔版事業ともに売上が減少したことと円高の影響を受けたことにより、売上高は79億3千7百万円（前期比19.7%減）、営業損失は6億9千4百万円（前期は6億8千1百万円の営業損失）となりました。

③欧州（欧州子会社）

インクジェット事業の販売に回復の兆しが見えるものの孔版事業の売上が減少したことと円高の影響を受けたことにより、売上高は138億6千6百万円（前期比12.8%減）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努め営業損失は2億7千6百万円（前期は14億9千1百万円の営業損失）となりました。

④アジア（アジア・中国子会社）

孔版事業の売上が減少したことと円高の影響を受けたことにより、売上高は71億6千4百万円（前期比11.9%減）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費を削減したことにより営業利益は5億1千5百万円（同36.3%増）となりました。

(2) 第三次中期経営計画（Riso Vision 10）の結果

当社グループは、平成22年3月期を最終年度とした第三次中期経営計画（Riso Vision 10）を策定し、印刷機器関連事業における新規顧客の獲得を重点課題に掲げ、インクジェット事業の成長基盤の確立と孔版事業における収益確保を図るため、以下の6項目を基本方針として運営してまいりました。

<第三次中期経営計画（Riso Vision 10）の基本方針>

- ① インクジェット事業におけるハード設置の更なる加速
- ② 孔版事業における新規顧客獲得
- ③ 新たな柱となる事業の創出
- ④ 事業環境変化を先取りした開発・技術・製造投資の実行
- ⑤ リーダー人材を創出する企業風土の醸成
- ⑥ CSR活動推進による企業価値の向上

第三次中期経営計画期間において、当社は計画2年目の半ばから世界的な経済不況と円高の影響を受けました。売上高は2期連続で減少し、グループとしての売上目標に対して結果は大幅な未達となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ53億3千6百万円減少し、179億1千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、19億6千9百万円（前期は20億8千4百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失39億6千万円、持分法による投資利益6億3千4百万円、仕入債務の減少額11億2千万円、減価償却費31億5千8百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億9千8百万円（前期は61億7千4百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16億6千万円、無形固定資産の取得による支出6億3千9百万円、有形固定資産の売却による収入9億8千万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億5千万円（前期比91.5%減）となりました。これは主に短期借入金の純減少額3億5千9百万円、配当金の支払額7億7千万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
印刷機器関連事業 (百万円)	56,164	94.0
合計 (百万円)	56,164	94.0

- (注) 1. 金額は出荷価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産が主体で、受注生産は稀少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
印刷機器関連事業 (百万円)	77,254	93.5
不動産その他事業 (百万円)	1,215	103.9
合計 (百万円)	78,469	93.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最近2連結会計年度について販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先はないため、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社の主たる事業である印刷機器関連事業においては、インクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業の維持・回復を目指すことが当社グループの対処すべき課題ととらえております。

インクジェット事業においては、セグメント、ターゲットを絞り込んだマーケティングに基づく新規顧客開拓を推進いたします。グループ内で市場情報・販売情報を共有し、的確な販促支援を通じて販売力の増強を図ります。

孔版事業については売上の低下が続いているものの、市場ニーズは確実に存在し開拓の余地もあると考えます。当社グループは、地域戦略、販路政策の見直しを通じて、需要の旺盛な地域の既存顧客に対する的確なサービス提供を行いつつ、重点商品の拡販に努め販売効率を高めてまいります。

また、商品企画においては、グローバルに市場ニーズを把握し、商品企画につなげるプロセスを整備することにより開発期間の短縮を目指します。

平成23年3月期から平成25年3月期までの第四次中期経営計画は以下のとおりです。

<第四次中期経営計画（Riso Vision 13）>

《経営目標》

新規顧客の獲得による健全な成長を、経営資源の効果的な活用のもとに実現し、安定した利益体質を再構築する。

《数値目標》

連結売上高：830億円

連結営業利益：25億円

《重点項目》

- ① インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化
- ② グローバルな商品企画体制・販売企画体制の構築
- ③ 生産体制・販管費構造のダイナミックな見直し

《初年度（平成23年3月期）の重点課題》

- ① インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化
- ② 市場に適合する商品開発のための社内体制整備

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク並びに投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争の激化について

当社グループの主力である事務用印刷機器関連製品においては、同じテクノロジーを用いた孔版印刷機やインクジェットプリンターを始め、同様のマーケットを対象とする複写機やレーザービームプリンターなどとの競合が考えられます。

性能面あるいは価格面における競争が激化した場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

当社グループは、事務用印刷機器関連製品の開発・製造・販売をコアビジネスとしております。このような中で、当社の孔版印刷技術やインクジェット技術に対抗するような技術革新が起こった場合は、当社グループの製品の競争力が著しく低下する可能性があります。従って、当社グループが技術革新の流れを十分に予測することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績不振の子会社について

当社グループの販売子会社は、販売不振等により、継続的に経常損失を計上している業績不振の子会社が存在しております。当該子会社では、経費の削減のみならず販路の再構築や陣容の見直し等の実施などにより業績の改善を図っておりますが、計画どおりに業績が改善しない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループの事務用印刷機器関連事業においては、売上高の半分近くが海外の顧客向けであります。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 会計制度・税制等の変更について

会計基準や税制の新たな導入・変更等により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

(6) 海外事業展開に伴うカントリーリスクについて

当社グループは、中国に製造拠点を有するとともに、世界各地域に販売子会社を設立しております。これらの海外市場への事業進出は、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

- ① 政情不安、反日感情の高まり及び経済環境の悪化
- ② 優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生
- ③ 社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化
- ④ テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、製造拠点の存する中国及び販売子会社の存する各国の情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるよう努めておりますが、大規模な労働争議、テロ、戦争、暴動、自然災害などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害や事故に係るリスクについて

当社グループでは、製造拠点を分散しておりますが、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点の設備が壊滅的な被害を被った場合、当社製造拠点の操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が減少する恐れがあります。また、製造拠点の修復のための多額の費用を保険でカバーできない場合もあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩について

当社グループは、プリントサービスや家庭用簡易印刷機の通信販売等を通じて顧客の個人情報を取得するとともに技術分野におけるノウハウや顧客情報など貴重な機密情報を保有しております。当社グループは、これらの情報の適正な管理を行うため「個人情報保護規程」、「企業機密管理規程」等の諸規程を定めるとともに、従業員教育を通じて情報管理への意識を高め、グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐよう努めております。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定を取得しております。しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や機密情報が万一漏洩した場合、損害賠償責任や社会的責任を負うばかりでなく、企業の競争力が削がれ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権の侵害、被侵害について

当社グループは、製品の開発・製造・販売等の事業活動において、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により細心の注意を払っております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により、当社グループの製品が意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストが増加する可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止することができない可能性もあり、その場合、当社グループの製品が、想定するシェアを確保できず、売上が減少する可能性があります。これらの要因により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の欠陥について

当社グループは、印刷機器及び関連消耗品を茨城県及び山口県、並びに中国の製造拠点で品質管理に最大限の配慮を置き製造しております。しかし、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は多額のコストを生じることに加え、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法令違反に関するリスクについて

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する世界各国において有効な法令を遵守し活動しなければなりません。また、当社グループは、法令の遵守だけでなく、正義感や倫理に基づいて判断できるような社員教育を心がけ、「遵法経営規程」や「コンプライアンス行動指針」を制定して経営にあたっております。さらに従業員向けの相談窓口として、コンプライアンスホットラインやハラスメントホットラインを設置しておりますが、一社員の行動や判断の誤りから一瞬にして信用を失うことも予想されます。万が一当社グループの役員または社員が社会的信用を失うような法令違反を犯した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境、情報統制等の法的規制を受けております。このような中、当社グループは法令遵守に努めておりますが、将来当社グループの営む事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) その他リスクについて

a. 市場性のある株式保有

当社は市場性のある株式を保有しており、株価が大幅に下落した場合にはその他有価証券評価差額金の減少、評価損の計上、売却時に損失が発生するなど当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付債務

当社の従業員退職給付債務および費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更される場合、一般的には将来にわたって認識される費用および計上される債務に影響し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産等多くの固定資産を保有しております。当社グループは、固定資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかどうかを定期的に検討しておりますが、当該資産が将来十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損損失の計上が発生するなど当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 繰延税金資産

当社グループは、税効果会計における繰延税金資産の回収可能性について、一時差異等のスケジューリングや課税所得の十分性等に基づき判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが不能となった場合や収益力の低下等により課税所得の十分性が確保されないとの判断に至った場合、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とオリンパス株式会社は、インクジェット方式によるプリンターの共同開発を行う合弁会社（オルテック株式会社）の設立及び当該合弁会社への技術援助に関する提携を目的として、合弁契約を締結しております。契約期間は、平成15年8月26日より5年間（ただし2年毎に自動更新）です。

6 【研究開発活動】

当社グループは、カラードキュメントへのニーズに対応したインクジェット方式及びネットワーク環境に対応したデジタル印刷方式による高速プリンターの開発など、独自性のある製品の研究開発に取り組んでおります。さらに、地球環境を考え、環境に配慮した製品開発にも取り組んでおります。

研究体制として、平成21年10月1日より開発本部内の3センター（K&I開発センター、開発技術センター、S&A開発センター）を統合し、新たにK&I開発センターと開発技術センターの2センター制といたしました。

当連結会計年度における主な研究開発活動の成果は次のとおりです。なお、研究開発の活動は主に印刷機器関連事業によるものであり、研究開発費の総額は44億5千3百万円となりました。

(1) 高速カラープリンター関連（オルフィス）

オリンパス株式会社との共同開発により、平成15年よりカラー需要に対応したインクジェット方式の高速カラープリンターとしてオルフィスを販売しております。

平成21年5月に『ORPHIS Xシリーズ』のベーシックモデルとして『ORPHIS X7200』を発売しました。『ORPHIS X7200』は、本シリーズの高速性※1及び低ランニングコスト※2を維持しつつ、1原稿からの多枚数プリント用途向けにベーシックな機能に絞り込んだ製品で、低予算でも導入しやすい本体価格に設定しました。

また同時に、管理者用ユーティリティソフト『RISOアカウントマネージャー』と、『ORPHIS Xシリーズ』の性能を最大限に生かす専用の高機能プリントコントローラ『ComuColorExpress IS900C』を発売しました。『RISOアカウントマネージャー』は、『ORPHIS Xシリーズ』各機種をはじめ複数プリンター※3の利用状況を簡単に集計できるソフトです。月別使用量、部署別使用量など条件に応じた集計ができ、データのグラフ化も可能です。

『ComuColorExpress IS900C』は、案内状の宛名印刷や帳票出力など、データベースを使って顧客ごとに1ページずつデータを差し替えて出力する可変データ出力（バリエブルプリント）をサポートするコントローラです。

さらに、平成21年7月に『ORPHIS Xシリーズ』の海外モデル『ComColorシリーズ』5機種の本格的な販売を開始しました。最上位機種の『ComColor 9050』は世界最速※4のフルカラープリンターです。当第2四半期連結会計期間において米州で販売を開始しましたが、今後世界的に販売を拡大していく予定です。

※1：毎分120枚。 A4片面横送り、標準設定連続プリント、フェイスダウン排紙トレイ使用時。

※2：1枚 2.05円。 A4片面フルカラー（CMYK）各色5%、標準設定連続プリント、「RISO Xインク F」使用時。用紙代別、税別。

※3：対応機種は、オルフィスシリーズ及びリソグラフRZ6シリーズ。

※4：毎分150枚。 A4片面横送り、標準設定連続プリント、RISOフェイスダウン排紙トレイ使用時。

2010年1月現在販売の枚葉（カット紙）オフィス用カラープリンターにおいて（当社調べ）。

(2) デジタル印刷機関連（リソグラフ）

平成22年1月に『RISOGRAPH MD6650W』を発売しました。『RISOGRAPH MD6650W』は業界初A3サイズの自動両面印刷を実現した高速デジタル印刷機です。本体内に2本の印刷ドラムを装備しており、1本目のドラムで表面をプリントした後、専用架台内で用紙を反転させ、2本目のドラムで裏面をプリントする構造です。2本のドラムの色を変えると、表裏別色のプリントや片面同時2色プリントも可能となります。両面印刷は毎分100枚（200ページ）、片面印刷は毎分150枚（ハイスピードモード時）での印刷が可能です。

また、同時に高速2色デジタル印刷機『RISOGRAPH MZシリーズ』のラインアップを一新し、『RISOGRAPH MDシリーズ』として、A3サイズ対応機『RISOGRAPH MD6650』及び『RISOGRAPH MD5650』、B4サイズ対応機『RISOGRAPH MD5450』の3機種を発売しました。『RISOGRAPH MDシリーズ』はUSBメモリからのダイレクト出力に対応しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び収益・費用の報告金額に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りにつきましては、過去の実績や現在の状況等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、インクジェット事業では国内で『ORPHIS Xシリーズ』の販売が堅調に推移したことにより売上が前年を上回りました。一方、孔版事業では先進国を中心に売上が減少しました。また、不動産その他事業は計画どおり推移し、連結売上高は784億6千9百万円（前期比6.3%減）となりました。

営業利益は、売上原価の低減や販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより16億6千9百万円（前期は9億1千3百万円の営業損失）となりました。

営業外収益は、有価証券等の受取利息、関連会社の持分法による投資利益等により10億7千3百万円（前期比2.9%減）となりました。また、営業外費用は、海外子会社の借入れに対する支払利息、為替差損等により6億2千9百万円（同29.1%減）となりました。

特別利益は、米国子会社の和解金、養老保険の満期返戻金等により3億1千1百万円（同82.9%減）となりました。また、特別損失は、当社の厚生年金基金脱退に伴う厚生年金脱退拠出金、米国子会社の事業構造改善費用等により63億8千4百万円（同1,416.5%増）となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額は、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額の計上により19億7千6百万円（同49.9%増）となりました。

以上の結果、当期純損失は59億3千7百万円（前期は6億4千1百万円の当期純損失）となりました。また、当連結会計年度の普通株式1株当たり当期純損失は231円06銭（前期は24円68銭の1株当たり当期純損失）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

資産総額は、884億3千4百万円と前連結会計年度末に比べ90億9百万円の減少となりました。流動資産は495億7千1百万円（前期比52億2千5百万円減）、固定資産は388億6千3百万円（同37億8千3百万円減）となりました。

流動資産は、公社債投資信託等の資金運用により「有価証券」が16億8千8百万円、スケジューリング可能な短期の繰延税金資産について再度検討した結果「繰延税金資産」が8億2百万円増加し、厚生年金基金脱退拠出金の支払いにより「現金及び預金」が69億2千6百万円減少しております。

固定資産は、習志野事業所土地を売却したこと等により「土地」が9億1千3百万円、厚生年金基金脱退に伴う特別損失の発生を受け、スケジューリング不能な長期繰延税金資産の取り崩しを行ったことにより「繰延税金資産」が21億9千3百万円減少しております。

(負債の部)

負債総額は、301億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ180億1百万円の減少となりました。流動負債は250億5百万円（同19億6千6百万円減）、固定負債は51億5千3百万円（同1億6千5百万円増）となりました。

流動負債は、仕入の減少等により「支払手形及び買掛金」が12億5千6百万円、海外子会社における借入金の返済により「短期借入金」が5億3千5百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産額は、582億7千5百万円と前連結会計年度末に比べ72億8百万円の減少となりました。株主資本は、596億1千6百万円（同67億8百万円減）、評価・換算差額等は、△13億4千万円（同3億2千万円減）となりました。

株主資本は、剰余金の配当、当期純損失等により「利益剰余金」が67億8百万円減少し、評価・換算差額等は、円高の影響により「為替換算調整勘定」が2億7千9百万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は65.9%となり、期末発行済株式総数に基づく1株当たりの純資産額は2,267円89銭となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローから資金を確保しており、その財源をもって投資活動と財務活動を行っております。

当連結会計年度末の資金の状況は、営業活動により支出した資金19億6千9百万円（前期は20億8千4百万円の獲得）、投資活動により支出した資金18億9千8百万円（前期は61億7千4百万円の獲得）、財務活動により支出した資金は12億5千万円（同91.5%減）により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首より53億3千6百万円減少し、179億1千万円となりました。

詳細につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第53期	第54期	第55期	第56期
自己資本比率 (%)	58.8	60.7	67.0	65.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.3	27.9	23.8	32.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.0	4.2	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	15.9	7.7	4.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用し、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 第56期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の主たる事業である印刷機器関連事業においては、インクジェット事業が成長する一方、孔版事業は減収傾向が続いております。インクジェット事業の成長スピードを上げることと孔版事業の維持・回復を目指すことが当社グループの対処すべき課題ととらえております。

これらの課題を踏まえ、当社は平成23年3月期から平成25年3月期の3年間を計画期間とする第四次中期経営計画 (Riso Vision 13) を策定し、運営にあたっております。

具体的には、「インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化」「グローバルな商品企画体制・販売企画体制の構築」「生産体制・販管費構造のダイナミックな見直し」の3つの重点項目を掲げ、連結売上高830億円、連結営業利益25億円の達成を目指しております。

項目1の「インクジェット事業における販路の開拓と育成・強化」につきましては、特定のエリアや業種において強い販売力を有する販路の開拓に注力します。さらに、グループ内で販売情報を共有し的確な販促支援を行うことで、販売力の増強を図ります。また、高速カラープリンター『ORPHIS Xシリーズ』の海外向けブランド『ComColorシリーズ』を本格的に世界展開することにより、広く新規顧客の獲得を目指します。

項目2の「グローバルな商品企画体制・販売企画体制の構築」につきましては、市場ニーズに応じた商品提案を行うため、海外マーケティング機能を強化し、市場ニーズを商品企画に反映します。また、顧客の地域特性や利用用途にあわせた提案型の販売を促進します。

項目3の「生産体制・販管費構造のダイナミックな見直し」につきましては、売上高販管費率をより低減するため、グループ全体で販売の効率化及び最適組織の構築に取り組んでまいります。また、為替の影響に負けない収益力を確保するため、さらなる原価低減を目指して生産体制を見直します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、印刷機の更なる低コスト生産体制を構築するため、印刷機器関連事業を中心に総額49億9千2百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
若栗事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	研究開発設備	569	0	275 (7,054) [1,254]	56	901	125 (11)
開発技術センター(注)2 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	研究開発設備	407	33	—	86	528	108 (35)
霞ヶ浦工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	消耗品生産設 備	461	203	332 (24,931) [4,256]	13	1,011	97 (2)
筑波工場 (茨城県稲敷郡阿見町)	印刷機器関連 事業	事務用印刷機 生産設備	944	37	1,013 (82,064)	616	2,611	198 (12)
宇部工場 (山口県宇部市)	印刷機器関連 事業	消耗品生産設 備	852	301	543 (75,871)	34	1,733	75
本社等 (東京都港区等)	不動産その他 事業	賃貸用不動産 等の設備	2,625	35	10,814 (11,939)	5	13,481	2 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び営業用資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 開発技術センターは、筑波工場と同一敷地内にあるため、土地については筑波工場に含めております。

3. 上記土地面積の[]は、賃借中のものであります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

5. 上記のほか、茨城県つくば市に開発拠点集約化を目的とした研究・開発棟建設用地「土地」3,180百万円(17,520.67㎡)を所有しております。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
珠海理想科学工 業有限公司 他 アジア地区 2社	珠海工場 他 (中国・珠海 他)	印刷機器関 連事業	事務用印刷 機生産設備	—	266	—	81	348	119

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び営業用資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の計画は、品質の向上、新製品の量産等を図るため次のとおり予定しております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社若栗事業所	茨城県稲敷郡阿見町	印刷機器 関連事業	測定機器 他	74	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	微細
当社開発技術センター	茨城県稲敷郡阿見町	印刷機器 関連事業	測定機器 他	53	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	微細
当社霞ヶ浦工場	茨城県稲敷郡阿見町	印刷機器 関連事業	測定機器 他	18	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	微細
当社筑波工場	茨城県稲敷郡阿見町	印刷機器 関連事業	金型・機械装置他	438	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	微細
当社宇部工場	山口県宇部市	印刷機器 関連事業	金型・機械装置他	86	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	微細
珠海理想科学工業有限公司	中国広東省 珠海市他	印刷機器 関連事業	金型・機械装置他	38	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	微細
理想工業(香港)有限公司	中国 香港	印刷機器 関連事業	金型・機械装置他	59	—	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	微細

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、研究・開発棟の建設等(茨城県つくば市)を予定しておりますが、時期、投資予定額等についての具体的内容が未定のため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,840,000
計	67,840,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,643,166	26,643,166	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,643,166	26,643,166	—	—

(注) ジャスダック証券取引所については、平成21年4月3日に上場廃止の申請を行い、平成21年5月11日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年11月18日 (注) 1	14,026	28,053	—	14,114	—	14,779
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	0	28,053	0	14,114	0	14,779
平成20年7月1日 (注) 3	△1,410	26,643	—	14,114	—	14,779

(注) 1. 株式分割(1:2)による増加分

2. 第2回無担保転換社債の転換請求に伴う新株の発行により、発行済株式総数が166株増加しております。これにより、資本金が497,336円、資本準備金が497,087円増加しております。

3. 自己株式の消却を実施したため、発行済株式総数が1,410,000株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	39	29	44	97	5	3,299	3,513	—
所有株式数 （単元）	—	57,167	2,513	39,835	48,821	123	117,908	266,367	6,466
所有株式数の割合（%）	—	21.46	0.94	14.95	18.33	0.05	44.27	100.00	—

（注） 1. 自己株式947,078株は「個人その他」に9,470単元（947,000株）及び「単元未満株式の状況」に78株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14単元（1,400株）含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社 理想社	東京都世田谷区若林三丁目29-8	2,470	9.27
財団法人 理想教育財団	東京都港区新橋二丁目20-15	1,330	4.99
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	1,262	4.73
羽山 昇	東京都世田谷区	1,155	4.33
理想科学工業従業員持株会	東京都港区芝五丁目34-7	953	3.58
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34-7	947	3.55
羽山 明	東京都目黒区	864	3.24
ザ シルチェスター インターナ ショナル インベスターズ イン ターナショナル バリュエー ク イティー トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	C/O SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INC. 780THIRD AVENUE. 42ND FLOOR. NEW YORK. NEW YORK10017. USA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	826	3.10
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	788	2.95
みずほ信託退職給付信託東京都民 銀行再信託受託者資産管理サー ビス信託	東京都中央区晴海一丁目 8-12	783	2.94
計	—	11,378	42.68

(注) 1. みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の持株数783千株は、株式会社東京都民銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成21年7月17日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター インターナシ ョナル インベスターズ リミ テッド	英国ロンドン ダブリュー1 ジェイ 6ティ ーエル、ブルトン ストリート1、タイムア ンド ライフ ビル5階	2,938	11.03

3. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成22年2月18日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けましたが、当社として当事業年度末現在における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	1,072	4.02

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 947,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,689,700	256,897	同上
単元未満株式	普通株式 6,466	—	—
発行済株式総数	26,643,166	—	—
総株主の議決権	—	256,897	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理想科学工業株式会社	東京都港区芝五丁目34番7号	947,000	—	947,000	3.55
計	—	947,000	—	947,000	3.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	556	478,002
当期間における取得自己株式	30	35,070

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	246	360,144	—	—
保有自己株式数	947,078	—	947,108	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成22年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、企業体質を強化しつつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行い、安定配当の継続に努力しております。なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、自己株式の取得も株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、株価水準や市場の動向を考慮しながら実施しております。取得した自己株式は、保有残高や資本政策を勘案して適宜消却してまいります。

当事業年度は、厚生年金基金脱退時特別掛金を特別損失に計上したことと繰延税金資産を取り崩したことにより、大幅な当期純損失を計上いたしました。しかしながら、主力事業である「印刷機器関連事業」は復調傾向にあり、2期ぶりに営業利益を計上することができました。そこで当事業年度の配当金につきましては、昨年同様、1株当たり30円といたしました。この結果、連結純資産配当率は1.2%になりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化と設備投資・研究開発等に活用し、業績向上に努める所存であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	770	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,680 ※ 2,760	2,630	2,635	1,615	1,425
最低(円)	4,050 ※ 2,070	1,702	1,200	770	668

(注) 1. 平成17年9月30日現在の株主に対して、株式分割(1:2)を実施しております。※は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

2. 最高・最低株価は、平成21年4月1日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,120	1,058	779	770	920	1,129
最低(円)	1,030	676	668	736	700	838

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	羽山 明	昭和40年1月8日生	昭和62年4月 旭化成工業株式会社入社 〔現 旭化成株式会社〕 平成2年6月 同社退職 平成2年9月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成8年10月 社長室長 平成9年2月 専務取締役 平成9年6月 代表取締役副社長 平成10年5月 営業本部長 平成11年6月 代表取締役社長（現在） 平成13年10月 開発本部長 ＜他の法人等の代表状況＞ 財団法人理想教育財団理事長	(注) 2	864
常務取締役	海外営業本部長	高橋 靖宏	昭和29年8月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 開発技術センター副所長 平成13年6月 執行役員 平成14年4月 開発技術センター所長 平成14年6月 取締役 開発本部長 平成17年4月 常務取締役（現在） 平成22年4月 海外営業本部長（現在）	(注) 2	8
常務取締役	営業本部長	国谷 多可史	昭和23年4月22日生	昭和47年4月 日本交通株式会社入社 昭和49年3月 同社退職 昭和49年3月 当社入社 平成10年12月 リソグラフ販売推進部長 平成12年10月 営業本部副本部長 平成13年6月 執行役員 平成17年4月 執行役員 営業本部長（現在） 平成18年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役（現在）	(注) 2	5
取締役	製造本部長兼購買 センター、物流 部、リサイクルセ ンター担当	阿部 和男	昭和24年2月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年11月 購買部長 平成15年4月 香港駐在員事務所長 平成17年5月 製造本部長（現在） 平成17年6月 取締役（現在） 平成18年4月 購買センター担当（現在） 平成19年6月 物流部、リサイクルセンター 担当（現在）	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部、人事部、 広報室、宣伝部、 環境活動推進部、 品質保証部担当兼 リスク・コンプライ アンス担当	五十嵐 秀隆	昭和27年9月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 執行役員 平成18年4月 経営企画部長 平成18年6月 取締役（現在） 平成18年10月 海外営業本部長 米州営業部長 平成19年7月 欧州営業部長 平成22年4月 総務部、人事部、広報室、宣 伝部、環境活動推進部、品質 保証部担当兼リスク・コンプ ライアンス担当（現在）	(注) 2	9
取締役	社長室、経理部、 経営企画部、内部 統制推進部、SC M統括部、情報シ ステム部担当	遠藤 喜八郎	昭和29年11月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 開発推進室長 平成17年1月 総務部長 平成18年1月 秘書室長 平成19年6月 取締役（現在） 平成20年7月 社長室担当（現在） 平成21年4月 経理部、経営企画部、内部統 制推進部、SCM統括部、情 報システム部担当（現在）	(注) 2	4
取締役	開発本部長兼知的 財産部、OR事業 推進部担当	藤岡 秀則	昭和27年10月5日生	平成18年9月 エスアイアイ・プリンテック 株式会社社長 平成19年10月 同社退職 平成20年4月 当社入社 顧問 平成20年6月 取締役（現在） K&I開発センター所長 平成21年4月 開発本部長（現在） 知的財産部担当（現在） 平成22年4月 OR事業推進部担当（現在） <他の法人等の代表状況> オルテック株式会社代表取締役社長	(注) 2	2
取締役	内部統制推進部長	石橋 英悟	昭和24年11月8日生	昭和48年4月 パイオニア株式会社入社 平成3年2月 同社退職 平成3年3月 当社入社 平成17年4月 海外営業本部副本部長 平成17年6月 取締役（現在） 平成18年1月 海外営業本部長 米州営業部長 平成18年11月 米国駐在（RISO, INC CEO） 平成22年4月 内部統制推進部長（現在）	(注) 2	2
取締役	プリントクリエイ ト事業部、不動産 事業部担当兼不動 産事業部長	岡田 良隆	昭和25年4月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 東京第一営業部長 平成16年4月 総務部長 不動産事業部長（現在） 平成16年12月 経営企画部長 平成17年6月 取締役（現在） 平成18年4月 不動産事業部担当（現在） 平成19年4月 プリントクリエイト事業部担 当（現在）	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	高橋 康信	昭和29年5月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 秘書室長 平成15年8月 環境対策推進部長 平成19年4月 人事部長 (現在) 平成19年6月 取締役 (現在)	(注) 2	1
常勤監査役	—	谷口 隆	昭和23年2月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年7月 人材開発部長 平成8年10月 人事部長 平成13年4月 珠海理想科学工業有限公司副 総経理 平成19年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 3	1
常勤監査役	—	山本 邦明	昭和25年8月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 東京第一営業部長 平成14年11月 総務部長 平成15年9月 珠海理想科学工業有限公司総 経理 平成21年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 4	20
監査役	—	鈴木 瀧夫	昭和8年1月29日生	昭和39年9月 公認会計士登録 (現在) 昭和51年9月 監査法人サンワ [現 監査法 人トーマツ] 代表社員 平成11年4月 日本公認会計士協会品質管理 室主席レビューアー 平成14年3月 株式会社日本承継銀行監査役 (現在) 株式会社第二日本承継銀行監 査役 (現在) 平成14年4月 学校法人日本大学監事 平成15年6月 当社監査役 (現在)	(注) 3	1
監査役	—	飯塚 良成	昭和39年12月30日生	平成2年10月 センチュリー監査法人入所 [現 新日本監査法人] 平成6年8月 公認会計士登録 (現在) 平成16年6月 新日本監査法人 退職 平成16年6月 税理士登録 (現在) 平成16年7月 飯塚公認会計士事務所開設 同所代表 (現在) 平成17年6月 当社監査役 (現在)	(注) 4	5
計						937

- (注) 1. 監査役鈴木瀧夫氏及び飯塚良成氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様に感動や驚きを与えることができる製品を開発・提供し、豊かなコミュニケーション社会（文化）の発展に貢献することを目的として企業活動を行っております。当社は、この目的を実現するために「コーポレート・ガバナンス」の確立が経営の重要課題のひとつであると認識し、「コーポレート・ガバナンス」の強化・充実に努めております。そのためには、株主、お客様、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーに対して、当社の企業運営に対する考え方をご理解頂き、ともに利益を追求していくことが必要であると考えております。

また、「コーポレート・ガバナンス」の実効性については、内部統制との連動が非常に重要であるため、当社はコンプライアンス教育に重点を置いた内部統制システムの構築を進めてまいります。

②企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

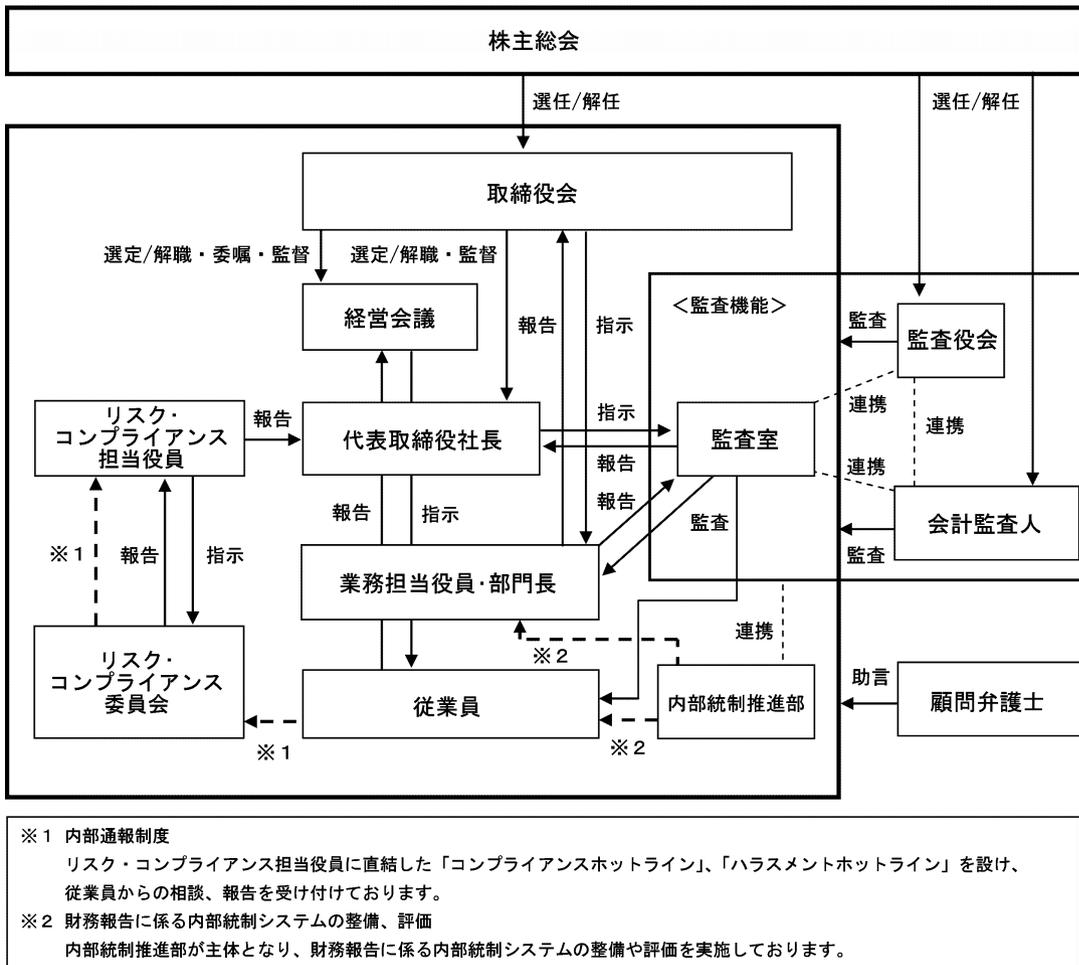
当社は、監査役設置会社のガバナンス形態を採用しております。

当社の経営上の意思決定は、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じて随時開催する臨時取締役会において行っております。また、業務執行については稟議手続規程の決裁基準に基づき稟申され、毎月2回開催する経営会議において審議を行い意思決定しているほか、決裁基準に応じて代表取締役、業務担当役員または部門長がそれぞれ判断し決裁しております。

取締役会は、代表取締役1名、常務取締役2名、取締役7名の計10名の取締役で構成されております。監査役会は、現在常勤監査役2名、非常勤社外監査役2名（公認会計士2名）で構成されており、公正・客観的な立場から監査を行っております。原則として監査役全員が取締役会に出席するとともに、常勤監査役は経営会議をはじめとした社内の各重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。また、当社は内部監査部門として監査室を設置しており、「内部監査規程」に基づき、工場、営業拠点及び子会社等の会計監査及び業務監査を行っております。

法律問題につきましては、顧問契約を締結している弁護士に必要に応じて専門的な助言及び指導を適時依頼しております。

<当社における会社の機関・内部統制等の関係>



b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役2名を含む監査役4名による監視・監督のもと、10名の取締役で構成する取締役会が業務執行についての重要な意思決定を行うガバナンス体制を採用しております。当社は、ガバナンス体制の充実のためには、中立・公正な立場で経営を監視する機能とともに経営の意思決定において適正性と透明性を確保する機能が必要であると考えており、これらの機能は以下の取組みにより果たされていると認識しております。従って、当面、現状のガバナンス体制を維持する予定です。

(1) 中立・公正な立場で経営を監視する機能

当社の社外監査役2名は中立・公正な立場を保持した独立役員であり、直近3事業年度における取締役会への出席率が95%を超えています。また、社外監査役に対しては取締役会だけでなく経営会議の審議事項についても資料を提供しており、当社の重要な経営情報を共有できる体制が整っております。更に、経営者との情報交換会や常勤監査役との工場、国内営業拠点及び海外子会社に対する往査の実施など監査を実効的に行うことにより、経営全般に対する監視機能が十分に働いていると認識しております。

(2) 経営の意思決定の適正性と透明性の確保

当社は、リスク・コンプライアンス担当役員の下にリスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理及びコンプライアンス体制の強化に努めております。また、顧問弁護士から適宜助言を仰ぐなど、経営の意思決定において適正性を確保することに努めております。

経営陣から一定の距離のある独立役員2名が取締役会に参加しているため、各取締役は独立役員に理解可能な形で論点を提示し議論するよう努めております。また、独立役員も取締役会に対して客観的な意見表明や助言を行なうなど、経営の意思決定の透明性向上に寄与しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

〔基本方針〕

当社は、平成18年5月1日の取締役会において内部統制システムの基本方針（取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備）を決定し、平成21年3月24日の取締役会において一部改訂いたしました。改訂後の基本方針は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「遵法経営規程」に基づき、代表取締役社長を最高責任者とし、リスク・コンプライアンス担当役員がコンプライアンスプログラムの実行と継続的改善を監督します。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」「取締役会規程」に基づき、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存及び管理を行います。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「損失の危険の管理に関する規程」に基づき、リスク・コンプライアンス担当役員の指揮の下、リスク・コンプライアンス委員会が当社企業集団の事業の適正な運営を阻害する損失の危険を洗い出し、適切な対策を講じます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会において中期経営計画及び各年度の経営方針を定め、経営目標を明確化した上で、各取締役の業務分掌に従い職務の執行を行います。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「国内子会社等管理規程」、「海外子会社管理規程」に基づき、子会社を適正に管理統制し、企業集団の適切な運営を図ります。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する使用人は、必要に応じて設置します。

7. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分等については、監査役会の同意を得たうえで決定することとし、取締役からの独立性を確保します。

8. 取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制

原則として監査役全員が取締役会に出席し、常勤監査役が経営会議をはじめとした社内の重要会議に出席することにより、取締役及び使用人が監査役に対して適切に報告する機会を確保します。また、取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに当該事実を監査役に報告します。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人、監査室、代表取締役等との連携を図り、監査を行います。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムの整備を行い、運用状況などの検証を行います。

〔整備状況〕

当社は前述の基本方針に基づき、内部統制システムの整備に努めています。整備状況は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 1) 取締役及び使用人が遵守すべき指針として、RISOコンプライアンス行動指針を制定しています。RISOコンプライアンス行動指針は、トップステートメント等と合わせてコンプライアンスハンドブックに掲載し取締役及び使用人に配布するとともに、社内イントラネットで常時閲覧できる状態にしています。
 - 2) リスク・コンプライアンス担当役員の指揮下に、コンプライアンスプログラムの実行と継続的改善及びコンプライアンスの維持に関わる業務の執行を補助する機関として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しています。
 - 3) コンプライアンス上の違反行為等につき使用人が直接報告、相談する窓口として、コンプライアンスホットライン・ハラスメントホットラインを設けています。
 - 4) コンプライアンスの徹底を図る為、人事教育部門が使用人に対するコンプライアンス教育を実施しています。
 - 5) 監査室は「内部監査規程」に基づき、コンプライアンス監査を実施しています。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録は、取締役会終了後遅滞なく作成し、総務部で適正に保存しています。また、取締役会資料及び決裁済み稟議書についても総務部で適正に保存しています。取締役及び監査役は、取締役会議事録及び決裁済み稟議書を常時閲覧できます。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスク・コンプライアンス委員会においてリスクを抽出し、それが発生した場合の影響度等を評価して当社企業集団に重大な影響を与えるリスクを特定しています。特定した重大リスクについては、個別にリスク管理プログラムを策定し実行することにより、リスクの低減・移転・回避に努め、統合的なリスクマネジメントを推進しています。
 - 2) 緊急事態が発生した場合には、緊急事態報告マニュアルに定められた連絡ルートに則り代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は中期経営計画に基づき各年度の経営方針を決定しています。この経営方針に基づき各部門において目標と予算を定め、担当取締役はその結果を取締役に毎月報告し、討議しています。担当取締役は、改善等を必要とする場合対策を講じるようにしています。
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社が当社に事前通知、報告すべき事項を定め、このうち重要な事項については協議を行っています。
 - 2) 当社の監査室（子会社の監査部門を含む）は、子会社の監査を行い、その結果は当社の代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善指示等を行っています。
 - 3) 子会社の取締役及び使用人が共通の理解のもとコンプライアンス行動が取れるようにRISOコンプライアンス行動指針を定め、企業集団全体の指針として周知に努めています。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役を補助する使用人は設置していません。
7. 監査役を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役を補助する使用人は設置していません。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対し、内部監査（グループ会社の監査を含む）の結果及びその改善策、リスク・コンプライアンス委員会の議事録、コンプライアンスホットラインの状況、その他当社及び子会社に重要な影響を及ぼす事項を報告し、報告を受けた監査役は監査役会に報告しています。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は会計監査人及び監査室と適宜情報交換を行うほか、必要に応じてそれぞれの監査に同行する等、連携を図っています。
 - 2) 監査役は代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っています。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - 1) 内部統制推進部が主体となり、財務報告に係る内部統制システムを整備しています。また、金融商品取引法の定めにより、財務報告の信頼性に係る内部統制の評価を実施しています。
 - 2) 情報開示委員会が財務に係る開示資料の誤記や誤謬の有無について確認を行っています。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社は「損失の危険の管理に関する規程」に基づき、リスク・コンプライアンス担当役員の指揮の下、リスク・コンプライアンス委員会が当社企業集団の事業の適正な運営を阻害する損失の危険を洗い出し、適切な対策を講じるという基本方針を掲げています。この方針のもと、リスク・コンプライアンス委員会においてリスクを抽出し、それが発生した場合の影響度等を評価して当社企業集団に重大な影響を与えるリスクを特定しています。特定した重大リスクについては、個別にリスク管理プログラムを策定し実行することにより、リスクの低減・移転・回避に努め、統合的なリスクマネジメントを推進しています。なお、緊急事態が発生した場合には、緊急事態報告マニュアルに定められた連絡ルートに則り代表取締役社長に報告され、迅速に対応します。

③内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査部門として社長直轄の監査室を設置しております。監査室は6名の室員で構成されており、監査室長を監査責任者とする「内部監査規程」に基づき、会計監査及び業務監査を行っております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成されております。このうち、常勤監査役谷口隆氏は、長年にわたる経理部門での業務経験及び子会社副総経理としての経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、社外監査役鈴木瀧夫氏及び社外監査役飯塚良成氏の両名は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査室、監査役会及び会計監査人の相互連携の状況は以下のとおりです。

監査役会と監査室は、内部監査業務について情報交換を行うほか、適宜、監査役が監査室監査に同行しております。海外子会社監査にあたっては、監査の効率化のため同時に実施する等の連携を行っております。

監査役会と会計監査人は、相互に監査計画や監査項目を確認し、意見交換を行っております。また、監査役は会計監査人から四半期レビュー結果及び期末決算の監査結果の説明を聴取しております。

監査室と会計監査人の連携については、会計監査人と監査役が実施している報告会に監査室長が参加し情報を共有しております。

また、当社は財務報告に係る内部統制システムの整備や評価を実施する部門として内部統制推進部を設置しております。監査室、監査役会及び会計監査人と内部統制推進部は、必要に応じて情報の伝達や意見交換を行っており、適宜監査室が業務監査を行う際には内部統制推進部が同行しております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社の会計監査並びに経営全般をチェックできる能力を有する者が望ましいと考え、公認会計士である鈴木瀧夫氏及び飯塚良成氏を社外監査役に選任いたしました。

社外監査役鈴木瀧夫氏の兼職先である株式会社日本承継銀行及び株式会社第二日本承継銀行と当社との間には特別の利害関係はありません。また、社外監査役飯塚良成氏の兼職先である飯塚公認会計士事務所及び東日本ハウス株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。当社との人的関係、資本的関係、取引関係は次のとおりです。

[社外監査役]

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係
鈴木瀧夫	—	当社普通株式 1,400株保有	—
飯塚良成	—	当社普通株式 5,700株保有	—

なお、社外監査役は、監査役会などを通じて常勤監査役と必要な情報交換をしております。これによって、内部監査や会計監査との連携や内部統制部門との関係も常勤監査役と同等に確保できております。

当社は社外取締役を選任しておりません。前述のとおり、当社はガバナンス体制の充実のためには中立・公正な立場で経営を監視する機能とともに経営の意思決定において適正性と透明性を確保する機能が必要であると考えており、独立役員である社外監査役2名がこれらの機能の一部を果たしていると考えております。従って、当面、現状のガバナンス体制を維持する予定です。但し、当社の経営に対して的確なアドバイスができ、ガバナンス体制の更なる充実に貢献できる方がいれば、社外取締役として迎えたいと考えております。

⑤役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	132	132	—	—	—	11
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29	—	—	—	3
社外監査役	9	9	—	—	—	2

- (注) 1. 上記の対象となる役員の員数には、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。
2. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成10年6月26日開催の第44回定時株主総会において年額400百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第40回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、人事院給与局等の外部機関による役員報酬の支給水準に関する調査結果も参考にした上で、取締役の役位、職務、管掌の内容等を勘案し、相当と思われる額を算出しています。但し、会社業績の著しい悪化等により通常の方法で算出した報酬額を支給することが妥当でない状況においては、当社の定める「役員報酬・賞与取扱内規」に従い、報酬の減額措置を講ずることがあります。

なお、一定の利益を上げた場合、株主総会の承認を経て、取締役に対し報酬とは別に年1回の賞与を支給しています。

また、当社は平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止しています。

監査役の報酬は、人事院給与局等の外部機関による役員報酬の支給水準に関する調査結果も参考にした上で、常勤、非常勤の勤務形態等を勘案し、相当と思われる額を算出しています。なお、監査役に対して、賞与は支給していません。

⑥株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 1,710百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東京都民銀行	566,725.00	704	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	623,240.00	305	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
三井住友海上グループホールディングス(株)	81,270.00	210	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持・強化を図るため、同社株式を保有している。
オリンパス(株)	50,000.00	150	当社の主要な業務提携先であり、提携関係の円滑化を図るため、同社株式を保有している。
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	373,000.00	130	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持を図るため、同社株式を保有している。
商工組合中央金庫(株)	700,000.00	86	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持を図るため、同社株式を保有している。
(株)日本製紙グループ本社	14,600.00	35	当社の主要な業務提携先であり、提携関係の円滑化を図るため、同社株式を保有している。
(株)千葉銀行	48,510.00	27	当社の主要な取引先であり、協力関係の維持を図るため、同社株式を保有している。
住友不動産販売(株)	5,000.00	20	当社製品の主要な販売先であり、取引関係の円滑化を図るため、同社株式を保有している。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,726.00	11	当社の主要な借入先であり、協力関係の維持を図るため、同社株式を保有している。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

⑦会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を結び監査を受けています。業務を執行した公認会計士は岩崎雅樹、川瀬洋人の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

⑧取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

a. 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	59	2	59	—
連結子会社	—	—	—	—
計	59	2	59	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各会計事務所等に対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は32百万円であります。

（当連結会計年度）

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各会計事務所等に対して、主として監査証明業務に基づく報酬を支払っており、その総額は41百万円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経営者が実施する財務報告に係る内部統制の評価作業に対するアドバイザー業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更、適用等の情報収集を行い対応しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,583	13,656
受取手形及び売掛金	13,900	14,221
有価証券	3,281	4,969
商品及び製品	11,871	11,591
仕掛品	812	403
原材料及び貯蔵品	1,345	1,276
繰延税金資産	745	1,548
その他	2,556	2,355
貸倒引当金	△298	△451
流動資産合計	54,797	49,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,639	17,924
減価償却累計額	△11,294	△11,170
建物及び構築物（純額）	7,344	6,754
機械装置及び運搬具	7,828	7,746
減価償却累計額	△6,528	△6,577
機械装置及び運搬具（純額）	1,299	1,169
工具、器具及び備品	16,034	15,682
減価償却累計額	△14,247	△14,512
工具、器具及び備品（純額）	1,787	1,169
土地	18,053	17,139
リース資産	378	349
減価償却累計額	△141	△178
リース資産（純額）	237	170
建設仮勘定	98	92
その他	12,574	13,174
減価償却累計額	△8,902	△9,200
その他（純額）	3,672	3,973
有形固定資産合計	32,492	30,469
無形固定資産		
ソフトウェア	1,971	1,749
その他	336	547
無形固定資産合計	2,307	2,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,718	1,767
長期貸付金	160	149
繰延税金資産	2,193	—
その他	※1 4,019	※1 4,343
貸倒引当金	△245	△163
投資その他の資産合計	7,846	6,097
固定資産合計	42,647	38,863
資産合計	97,444	88,434

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,311	13,055
短期借入金	5,368	4,832
1年内返済予定の長期借入金	9	5
未払法人税等	99	316
賞与引当金	1,470	1,370
製品保証引当金	137	135
その他	5,575	5,288
流動負債合計	26,972	25,005
固定負債		
長期借入金	83	68
繰延税金負債	—	215
退職給付引当金	3,278	3,524
役員退職慰労引当金	242	—
訴訟損失引当金	—	66
その他	1,384	1,278
固定負債合計	4,988	5,153
負債合計	31,960	30,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金	14,779	14,779
利益剰余金	38,816	32,108
自己株式	△1,386	△1,386
株主資本合計	66,325	59,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	263
為替換算調整勘定	△1,324	△1,604
評価・換算差額等合計	△1,020	△1,340
少数株主持分	179	—
純資産合計	65,484	58,275
負債純資産合計	97,444	88,434

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	83,774	78,469
売上原価	※2 43,885	※2 40,053
売上総利益	39,888	38,416
販売費及び一般管理費	※1,※2 40,802	※1,※2 36,746
営業利益又は営業損失(△)	△913	1,669
営業外収益		
受取利息	285	161
受取配当金	44	29
持分法による投資利益	310	634
その他	465	247
営業外収益合計	1,105	1,073
営業外費用		
支払利息	438	117
為替差損	241	261
固定資産除却損	115	188
その他	92	62
営業外費用合計	887	629
経常利益又は経常損失(△)	△695	2,113
特別利益		
和解金	—	165
保険戻戻金	1,820	102
貸倒引当金戻入額	—	43
特別利益合計	1,820	311
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	—	5,835
事業構造改善費用	—	402
減損損失	—	※3 79
訴訟損失引当金繰入額	—	67
退職給付制度改定損	337	—
投資有価証券評価損	83	—
特別損失合計	421	6,384
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	704	△3,960
法人税、住民税及び事業税	296	368
法人税等調整額	1,022	1,608
法人税等合計	1,318	1,976
少数株主利益	26	—
当期純損失(△)	△641	△5,937

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,114	14,114
当期末残高	14,114	14,114
資本剰余金		
前期末残高	14,779	14,779
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	14,779	14,779
利益剰余金		
前期末残高	43,131	38,816
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△131	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,050	△770
当期純損失(△)	△641	△5,937
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△2,490	—
当期変動額合計	△4,182	△6,708
当期末残高	38,816	32,108
自己株式		
前期末残高	△3,210	△1,386
当期変動額		
自己株式の取得	△666	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	2,490	—
当期変動額合計	1,824	△0
当期末残高	△1,386	△1,386
株主資本合計		
前期末残高	68,815	66,325
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△131	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,050	△770
当期純損失(△)	△641	△5,937
自己株式の取得	△666	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△2,358	△6,708
当期末残高	66,325	59,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	831	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	△40
当期変動額合計	△527	△40
当期末残高	304	263
為替換算調整勘定		
前期末残高	△16	△1,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,308	△279
当期変動額合計	△1,308	△279
当期末残高	△1,324	△1,604
評価・換算差額等合計		
前期末残高	815	△1,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,836	△320
当期変動額合計	△1,836	△320
当期末残高	△1,020	△1,340
少数株主持分		
前期末残高	165	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	△179
当期変動額合計	13	△179
当期末残高	179	—
純資産合計		
前期末残高	69,796	65,484
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△131	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,050	△770
当期純損失（△）	△641	△5,937
自己株式の取得	△666	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,822	△499
当期変動額合計	△4,180	△7,208
当期末残高	65,484	58,275

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	704	△3,960
減価償却費	2,947	3,158
減損損失	—	79
のれん償却額	△4	△3
持分法による投資損益(△は益)	△310	△634
退職給付引当金の増減額(△は減少)	493	245
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△70
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	69
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	66
受取利息及び受取配当金	△329	△191
保険返戻金	△1,820	△102
支払利息	438	117
為替差損益(△は益)	667	5
厚生年金基金脱退拠出金	—	5,835
投資有価証券評価損益(△は益)	83	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,733	△307
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,095	595
仕入債務の増減額(△は減少)	885	△1,120
未払金の増減額(△は減少)	△309	△107
その他	197	214
小計	3,298	3,889
利息及び配当金の受取額	411	190
利息の支払額	△441	△117
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△5,835
法人税等の支払額	△1,183	△257
法人税等の還付額	—	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,084	△1,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	△1,042
定期預金の払戻による収入	536	914
有価証券の取得による支出	△3	—
有価証券の売却による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△2,088	△1,660
有形固定資産の売却による収入	—	980
無形固定資産の取得による支出	△1,028	△639
投資有価証券の取得による支出	△136	△85
投資有価証券の売却による収入	5,500	1
貸付けによる支出	△27	△97
貸付金の回収による収入	164	104
保険積立金の払戻による収入	3,447	201
その他	△458	△575
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,174	△1,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	444	△359
長期借入れによる収入	2	—
長期借入金の返済による支出	△17	△19
社債の償還による支出	△13,325	—
自己株式の取得による支出	△665	—
リース債務の返済による支出	△121	△101
配当金の支払額	△1,049	△770
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,733	△1,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△707	△217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,181	△5,336
現金及び現金同等物の期首残高	30,427	23,246
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,246	※ 17,910

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業(香港)有限公司 RISO FRANCE S.A. RISO (Deutschland) GmbH</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 UZALO RISO (PTY) LTD. なお、RISO IRELAND LABORATORY LTD. については当連結会計年度において清算 したため非連結子会社から除いておりま す。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資 産、売上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため連結の範囲から除外して おります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 RISO, INC. 珠海理想科学工業有限公司 理想工業(香港)有限公司 RISO FRANCE S.A. RISO LATIN AMERICA, INC. は当連結会 計年度において新たに設立したため、 連結の範囲に含めております。 また、株式会社理想科学研究所につ いては当連結会計年度において清算し したため、連結の範囲から除いておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 UZALO RISO (PTY) LTD. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (UZALO RISO (PTY) LTD.) 及び関連会社 ((株)アヴニール) は、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の対象から除い ても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外しております。 なお、RISO IRELAND LABORATORY LTD. に ついては当連結会計年度において清算した ため非連結子会社から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オルテック(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (UZALO RISO (PTY) LTD.) 及び関連会社 ((株)アヴニール) は、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合 う額)等からみて、持分法の対象から除い ても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性がないため 持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、RISO DE MEXICO S.A.、理想(上海)国際貿易有限公司、珠海 理想科学工業有限公司の決算日は12月31日 であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これら の会社については、連結決算日現在で実施 した仮決算に基づく財務諸表を使用して おります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当連結会計年度より7～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く）建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、主として定率法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当社、国内子会社及び、一部在外子会社は賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しておりますが、子会社は当該基準における計上はありません。</p> <p>ニ. 製品保証引当金 当社は保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しておりますが、子会社は当該基準による計上はありません。</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び一部在外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は、適格退職年金制度について確定給付型企業年金及び確定拠出型年金に平成21年4月に移行を予定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額を合理的に見積もり、特別損失として337百万円計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 製品保証引当金 同左</p> <p>ホ. 退職給付引当金 当社及び一部在外子会社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、総合型厚生年金基金制度脱退に伴い、退職金制度（ポイント制）の改定を平成22年4月に予定しております。 なお、本改定に伴う影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>へ. 役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、子会社については該当する内規がありません。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>へ. 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されております。 なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものであります。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、当連結会計年度末において未支給の金額171百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>ト. 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ49百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、同額増加しております。</p> <p>また、期首の利益剰余金から131百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,045百万円、571百万円、1,360百万円であります。</p>	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">12,795百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,163 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">627 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,220 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,115 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,115百万円</p>	給料手当及び賞与	12,795百万円	減価償却費	1,163 〃	退職給付費用	627 〃	役員退職慰労引当金繰入額	12 〃	賞与引当金繰入額	1,220 〃	研究開発費	5,115 〃	貸倒引当金繰入額	168 〃	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">11,400百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,340 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">856 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,170 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,453 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165 〃</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,453百万円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（79百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格により評価しております。</p>	給料手当及び賞与	11,400百万円	減価償却費	1,340 〃	退職給付費用	856 〃	役員退職慰労引当金繰入額	0 〃	賞与引当金繰入額	1,170 〃	研究開発費	4,453 〃	貸倒引当金繰入額	165 〃	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	79百万円
給料手当及び賞与	12,795百万円																																				
減価償却費	1,163 〃																																				
退職給付費用	627 〃																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12 〃																																				
賞与引当金繰入額	1,220 〃																																				
研究開発費	5,115 〃																																				
貸倒引当金繰入額	168 〃																																				
給料手当及び賞与	11,400百万円																																				
減価償却費	1,340 〃																																				
退職給付費用	856 〃																																				
役員退職慰労引当金繰入額	0 〃																																				
賞与引当金繰入額	1,170 〃																																				
研究開発費	4,453 〃																																				
貸倒引当金繰入額	165 〃																																				
場所	用途	種類	金額																																		
山口県宇部市	遊休資産	土地	79百万円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式(注)1				
普通株式	28,053,166	—	1,410,000	26,643,166
合計	28,053,166	—	1,410,000	26,643,166
自己株式(注)2,3				
普通株式	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768
合計	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768

(注) 1. 発行済株式の数の減少は、株式消却による減少1,410,000株であります。

2. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分406株と定款授權に基づく取締役会決議により買取った増加分572,300株であります。

3. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少94株と株式消却による減少1,410,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,050	40	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,643,166	—	—	26,643,166
合計	26,643,166	—	—	26,643,166
自己株式（注）1, 2				
普通株式	946,768	556	246	947,078
合計	946,768	556	246	947,078

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分556株であります。
2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少246株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	30	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	770	利益剰余金	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 20,583	現金及び預金勘定 13,656
預入期間が3か月を超える定期預金 △617	預入期間が3か月を超える定期預金 △715
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 3,281	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 4,969
現金及び現金同等物 23,246	現金及び現金同等物 17,910

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、各営業所における営業用車両(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 246百万円 1年超 406百万円 合計 652百万円	1年内 319百万円 1年超 519百万円 合計 838百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	1. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,096百万円 1年超 3,750百万円 合計 4,847百万円	1年内 1,099百万円 1年超 2,656百万円 合計 3,756百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)の調達を行います。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての営業債務の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券(公社債投資信託やCP等)及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。借入金やファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年6ヶ月であります。このうち一部は、為替の変動リスクや金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。また、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金を運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産におよぶ可能性はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行などに係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権の管理責任者が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、3ヶ月以上の滞留債権について営業管理部が取引の状況を把握・管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、各会社の実態にあわせ策定された営業管理規程に従い債権管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。先物為替予約取引については、為替資金検討会で承認された予約方法に沿って担当部署が行っており、その契約状況を定期的に取締役会に報告し、内部牽制が機能するよう留意しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,656	13,656	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,221	14,221	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,712	6,712	—
資産計	34,589	34,589	—
(1) 支払手形及び買掛金	13,055	13,055	—
(2) 短期借入金	4,832	4,832	—
負債計	17,887	17,887	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	24

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,656	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,221	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	1,999	—	—	—
合計	29,877	—	—	—

4. 資産総額100分の5に満たない金融商品については記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,074	1,429	354
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	1,074	1,429	354
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	209	191	△17
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	74	71	△3
小計	284	263	△21
合計	1,359	1,692	333

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について83百万円減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、「取得原価と比較して50%以上下落」しているものについて「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状況等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
45,312	39	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	26
追加型公社債投資信託	350
コマーシャル・ペーパー	1,995
その他	934

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2)コマーシャル・ペーパー	1,995	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—
合計	1,995	—	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,684	1,368	315
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,684	1,368	315
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	56	59	△2
	小計	58	61	△3
合計		1,742	1,430	312

(注) 1. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」に含まれていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
譲渡性預金	437
追加型公社債投資信託	2,533
コマーシャル・ペーパー	1,999

(注) 2. 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難な有価証券であるため、上表の「その他有価証券」に含まれていない有価証券は、以下の通りであります。

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	24

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	50,898	—	—
合計	50,898	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引およびデリバティブを組込んだ金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、デリバティブを組込んだ金融商品取引は、資金運用方針に基づき運用収益の確保と運用リスク軽減に努める方針であります。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、輸出売上債権の為替リスクヘッジを目的として実施しております。

また、デリバティブを組込んだ金融商品は、資産運用を目的として利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有しておりますが、実需に伴う範囲に限定した取引の締結により、リスクはヘッジされているものと判断しております。

また、デリバティブを組込んだ金融商品の取引は、債券市場価格及び為替変動によるリスクを有しております。

なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、その契約状況を定期的に取り締役に報告し内部牽制が機能するよう留意しております。

また、デリバティブを組込んだ金融商品の利用は、経営会議で定められた「資金運用方針」に基づき経理部が実行及び管理を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	1,155	—	1,232	△77
	米ドル	98	—	98	0
	ポンド	202	—	210	△7
	合計	1,455	—	1,540	△85

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 当社グループは複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用をしておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産におよぶ可能性はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	1,627	—	16	16
	米ドル	454	—	△10	△10
	ポンド	148	—	0	0
	合計	2,230	—	6	6

(注) 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 当社グループは複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用をしておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産におよぶ可能性はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社においても確定給付型の制度を設けております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	49,277百万円
年金財政計算上の給付債務の額	69,034百万円
差引額	<u>△19,757百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

17.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務残高7,915百万円、繰越不足金4,347百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等返済であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金126百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。また、上記(1)及び(2)は入手可能な直近時点の数値により開示しております。

また、当社は、適格退職年金制度について確定給付型企業年金、確定拠出型年金及び前払退職金制度に平成21年4月に移行を予定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額を合理的に見積もり、特別損失として337百万円計上しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は平成21年4月に適格退職年金制度について、確定給付型企業年金、確定拠出型企業年金及び前払退職金制度へ移行しております。

また、平成21年9月に総合型厚生年金基金制度から脱退しており、それぞれにおいて「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、一部在外子会社においても確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△9,180	△10,191
(2) 年金資産 (百万円)	3,441	4,426
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) (百万円)	△5,739	△5,765
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,763	900
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	696	1,340
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5)) (百万円)	△3,278	△3,524
(7) 退職給付引当金 (百万円)	△3,278	△3,524

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、
簡便法を採用しております。

(注) 1. 同左

2. 当社は総合型厚生年金基金制度脱退に伴い、退職金制度(ポイント制)の改定を平成22年4月に予定しております。本改定に伴う影響額を合理的に見積もり、退職給付債務及び未認識過去勤務債務がそれぞれ694百万円増加しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	889	1,310
(1) 勤務費用 (百万円)	712	525
(2) 利息費用 (百万円)	203	181
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△147	△55
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	93	250
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	27	50
(6) その他 (百万円)	—	357

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用
は「(1)勤務費用」に計上しております。

(注) 1. 同左

2. 厚生年金基金の前連結会計年度の拠出額は423百万円
であります。

2. 厚生年金基金の当連結会計年度の拠出額は6,043
百万円であります。

3. 「(6)その他」は確定拠出年金への掛金及び前払
退職金の支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.3%	1.6%
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	15年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により算定した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	15年 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
101百万円	102百万円
減価償却超過額	減価償却超過額
237 〃	273 〃
賞与引当金否認	賞与引当金否認
585 〃	540 〃
試験研究費否認	試験研究費否認
509 〃	331 〃
未実現損益	投資有価証券評価損否認
458 〃	520 〃
投資有価証券評価損否認	繰越欠損金
520 〃	4,288 〃
繰越欠損金	退職給付引当金否認
1,777 〃	1,444 〃
退職給付引当金否認	その他
1,175 〃	641 〃
役員退職慰労引当金否認	繰延税金資産小計
98 〃	8,142 〃
退職給付制度改定損否認	評価性引当額
137 〃	△6,414 〃
その他	繰延税金資産合計
915 〃	1,727 〃
繰延税金資産小計	繰延税金負債
6,517 〃	その他
評価性引当額	△394 〃
△3,247 〃	繰延税金負債合計
繰延税金資産合計	△394 〃
3,269 〃	繰延税金資産(負債)の純額
繰延税金負債	1,332百万円
その他	
△330 〃	
繰延税金負債合計	
△330 〃	
繰延税金資産(負債)の純額	
2,939百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.2
住民税均等割等	9.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1
関係会社留保利益に係る繰延税金負債取崩	△28.6
評価性引当額	148.4
持分法による投資利益	△17.9
未実現利益税効果未認識額	19.2
その他	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	187.3%
	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における賃貸等不動産に関する賃貸損益は930百万円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は79百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,761	△203	13,557	22,052

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(79百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,604	1,170	83,774	—	83,774
(2) セグメント間の内部売上高	—	79	79	(79)	—
計	82,604	1,249	83,854	(79)	83,774
営業費用	84,443	324	84,767	(79)	84,687
営業利益又は営業損失(△)	△1,838	925	△913	—	△913
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	95,803	14,093	109,896	(12,452)	97,444
減価償却費	5,297	142	5,440	—	5,440
資本的支出	5,590	0	5,591	—	5,591

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業 ……印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業 ……不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) へに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が「印刷機器関連事業」で179百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業損失が「印刷機器関連事業」で49百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	印刷機器関連事業 (百万円)	不動産その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,254	1,215	78,469	—	78,469
(2) セグメント間の内部売上高	—	75	75	(75)	—
計	77,254	1,291	78,545	(75)	78,469
営業費用	76,556	318	76,875	(75)	76,800
営業利益	697	972	1,669	—	1,669
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	86,355	13,978	100,334	(11,899)	88,434
減価償却費	5,536	134	5,670	—	5,670
減損損失	79	—	79	—	79
資本的支出	4,985	7	4,992	—	4,992

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な製品等

(1) 印刷機器関連事業 ……印刷機器関連の製造・販売

(2) 不動産その他事業 ……不動産の賃貸

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,861	9,883	15,898	8,130	83,774	—	83,774
(2) セグメント間の内部売上高	18,858	1	447	7,184	26,492	(26,492)	—
計	68,720	9,884	16,346	15,315	110,266	(26,492)	83,774
営業費用	69,730	10,566	17,837	14,937	113,072	(28,384)	84,687
営業利益又は営業損失（△）	△1,010	△681	△1,491	378	△2,805	1,892	△913
II. 資産	93,976	5,864	9,433	6,875	116,150	(18,705)	97,444

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「日本」で179百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「アジア」で49百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,501	7,937	13,866	7,164	78,469	—	78,469
(2) セグメント間の内部売上高	16,836	0	319	6,360	23,517	(23,517)	—
計	66,338	7,937	14,186	13,524	101,987	(23,517)	78,469
営業費用	65,297	8,632	14,463	13,009	101,402	(24,602)	76,800
営業利益又は営業損失（△）	1,040	△694	△276	515	584	1,084	1,669
II. 資産	86,490	6,773	9,722	7,151	110,138	(21,703)	88,434

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	9,910	16,086	9,979	35,976
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	83,774
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.8	19.2	11.9	42.9

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	米州	欧州	アジア	合計
I 海外売上高（百万円）	7,961	13,980	8,964	30,907
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	78,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	17.8	11.4	39.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州 …… 米国、カナダ

(2) 欧州 …… ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア …… 中国、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、前連結会計年度に開示していた事項につきましては、関連当事者の開示における重要性の判断基準の変更により開示対象ではなくなりましたので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,541円38銭 1株当たり当期純損失金額 24円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,267円89銭 1株当たり当期純損失金額 231円6銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△641	△5,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△641	△5,937
期中平均株式数(千株)	25,986	25,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,368	4,832	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9	5	4.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	96	86	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	83	68	2.6	平成23年～平成45年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	143	92	—	平成23年～平成26年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,700	5,086	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を使用して算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5	3	2	1
リース債務	56	24	9	2

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	18,937	18,440	19,018	22,073
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	700	△6,825	816	1,347
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	307	△9,784	688	2,850
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	11.96	△380.76	26.79	110.95

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,670	7,042
受取手形	※1 1,396	※1 1,493
売掛金	※1 10,352	※1 11,553
有価証券	2,346	4,532
商品及び製品	6,465	5,352
仕掛品	463	163
原材料及び貯蔵品	708	622
前払費用	468	241
繰延税金資産	514	1,606
関係会社短期貸付金	—	930
未収入金	972	1,223
その他	309	129
貸倒引当金	△211	△108
流動資産合計	39,455	34,783
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,094	16,419
減価償却累計額	△10,034	△9,903
建物（純額）	7,059	6,515
構築物	1,290	1,230
減価償却累計額	△1,111	△1,080
構築物（純額）	179	150
機械及び装置	4,919	4,864
減価償却累計額	△4,240	△4,257
機械及び装置（純額）	678	607
車両運搬具	100	89
減価償却累計額	△91	△83
車両運搬具（純額）	8	5
工具、器具及び備品	15,172	14,816
減価償却累計額	△13,672	△13,908
工具、器具及び備品（純額）	1,499	908
営業用資産	11,778	11,822
減価償却累計額	△8,341	△8,393
営業用資産（純額）	3,437	3,429
土地	18,053	17,139
リース資産	297	288
減価償却累計額	△91	△142
リース資産（純額）	205	146
建設仮勘定	95	92
有形固定資産合計	31,217	28,994
無形固定資産		
ソフトウェア	1,958	1,734
その他	312	335
無形固定資産合計	2,270	2,070

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,718	1,767
関係会社株式	7,146	7,387
出資金	2	2
関係会社出資金	2,480	2,477
従業員に対する長期貸付金	85	71
破産更生債権等	61	54
長期前払費用	68	48
繰延税金資産	2,168	—
差入保証金	1,426	1,346
保険積立金	952	998
その他	679	1,020
貸倒引当金	△61	△54
投資損失引当金	△524	△47
投資その他の資産合計	16,205	15,071
固定資産合計	49,692	46,136
資産合計	89,148	80,919
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,026	1,902
買掛金	※1 12,208	※1 11,059
1年内返済予定の長期借入金	5	4
リース債務	81	70
未払金	※1 2,371	※1 2,090
未払費用	※1 293	※1 278
未払法人税等	—	81
前受金	394	468
預り金	※1 268	※1 184
賞与引当金	1,423	1,327
製品保証引当金	137	135
設備関係支払手形	163	57
流動負債合計	19,374	17,660
固定負債		
長期借入金	77	67
リース債務	124	81
繰延税金負債	—	48
退職給付引当金	3,166	3,395
役員退職慰労引当金	242	—
関係会社支援損失引当金	3,044	2,816
関係会社事業損失引当金	—	11
その他	91	258
固定負債合計	6,745	6,680
負債合計	26,120	24,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金	14,779	14,779
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	4,078	4,078
設備拡充積立金	10,000	10,000
為替変動積立金	2,100	2,100
別途積立金	17,524	10,024
繰越利益剰余金	△2,016	△924
利益剰余金合計	35,215	28,806
自己株式	△1,386	△1,386
株主資本合計	62,723	56,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	263
評価・換算差額等合計	304	263
純資産合計	63,027	56,578
負債純資産合計	89,148	80,919

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 68,461	※1 66,081
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,011	6,465
当期製品製造原価	※1, ※5 33,156	※1, ※5 30,073
当期商品仕入高	※1 7,824	※1 6,595
他勘定受入高	※1, ※2 5,297	※1, ※2 5,068
製品保証引当金繰入額	12	△2
合計	51,301	48,201
他勘定振替高	※3 3,379	※3 3,271
商品及び製品期末たな卸高	6,465	5,352
売上原価合計	41,456	39,577
売上総利益	27,004	26,504
販売費及び一般管理費	※1, ※4, ※5 28,305	※1, ※4, ※5 25,941
営業利益又は営業損失(△)	△1,300	562
営業外収益		
受取利息	78	32
有価証券利息	79	17
受取配当金	※1 282	※1 215
為替差益	—	186
その他	238	148
営業外収益合計	678	601
営業外費用		
支払利息	7	6
社債利息	199	—
為替差損	448	—
固定資産除却損	94	182
その他	62	36
営業外費用合計	811	225
経常利益又は経常損失(△)	△1,433	938
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	476
貸倒引当金戻入額	113	118
保険戻戻金	1,820	102
関係会社事業損失引当金戻入額	157	—
特別利益合計	2,092	697
特別損失		
厚生年金基金脱退拠出金	—	5,833
関係会社出資金評価損	263	182
減損損失	—	※6 79
関係会社事業損失引当金繰入額	—	11
関係会社支援損失引当金繰入額	3,044	—
退職給付制度改定損	337	—
関係会社株式評価損	291	—
投資有価証券評価損	83	—
特別損失合計	4,020	6,107
税引前当期純損失(△)	△3,362	△4,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	187	59
法人税等調整額	676	1,105
法人税等合計	863	1,165
当期純損失 (△)	△4,225	△5,637

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	27,118	79.2	24,587	78.4
II 労務費		3,151	9.2	2,816	9.0
III 経費		3,978	11.6	3,972	12.6
当期総製造費用		34,248	100.0	31,376	100.0
仕掛品期首たな卸高		176		463	
合計	※2	34,424		31,840	
他勘定振替高		804		1,602	
仕掛品期末たな卸高		463		163	
当期製品製造原価		33,156		30,073	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
原価計算の方法	当社の原価計算は、実際原価による組別工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左																														
※1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,302 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,054 "</td> </tr> </table>	外注加工費	1,620百万円	減価償却費	1,302 "	その他	1,054 "	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,421百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,685 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>864 "</td> </tr> </table>	外注加工費	1,421百万円	減価償却費	1,685 "	その他	864 "																		
外注加工費	1,620百万円																															
減価償却費	1,302 "																															
その他	1,054 "																															
外注加工費	1,421百万円																															
減価償却費	1,685 "																															
その他	864 "																															
※2 他勘定振替高のうち主なものは、次のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>(1) 他勘定からの受入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再生品受入</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 他勘定への振替高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕掛品除却)</td> <td>7 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>445 "</td> </tr> </table>	(1) 他勘定からの受入高		再生品受入	5百万円	その他	20 "	(2) 他勘定への振替高		売上原価	378百万円	売上原価 (仕掛品除却)	7 "	その他	445 "	<table border="0"> <tr> <td>(1) 他勘定からの受入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>再生品受入</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 他勘定への振替高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価 (仕掛品除却)</td> <td>6 "</td> </tr> <tr> <td>有償支給</td> <td>1,166 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>112 "</td> </tr> </table>	(1) 他勘定からの受入高		再生品受入	4百万円	その他	0 "	(2) 他勘定への振替高		売上原価	322百万円	売上原価 (仕掛品除却)	6 "	有償支給	1,166 "	その他	112 "
(1) 他勘定からの受入高																																
再生品受入	5百万円																															
その他	20 "																															
(2) 他勘定への振替高																																
売上原価	378百万円																															
売上原価 (仕掛品除却)	7 "																															
その他	445 "																															
(1) 他勘定からの受入高																																
再生品受入	4百万円																															
その他	0 "																															
(2) 他勘定への振替高																																
売上原価	322百万円																															
売上原価 (仕掛品除却)	6 "																															
有償支給	1,166 "																															
その他	112 "																															

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	14,114	14,114
当期末残高	14,114	14,114
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,779	14,779
当期末残高	14,779	14,779
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	14,779	14,779
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	14,779	14,779
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,528	3,528
当期末残高	3,528	3,528
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
前期末残高	4,078	4,078
当期末残高	4,078	4,078
設備拡充積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
為替変動積立金		
前期末残高	2,100	2,100
当期末残高	2,100	2,100
別途積立金		
前期末残高	21,524	17,524
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,000	△7,500
当期変動額合計	△4,000	△7,500
当期末残高	17,524	10,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,750	△2,016
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000	7,500
剰余金の配当	△1,050	△770
当期純損失(△)	△4,225	△5,637
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△2,490	—
当期変動額合計	△3,767	1,091
当期末残高	△2,016	△924
利益剰余金合計		
前期末残高	42,982	35,215
当期変動額		
剰余金の配当	△1,050	△770
当期純損失(△)	△4,225	△5,637
自己株式の処分	—	△0
自己株式の消却	△2,490	—
当期変動額合計	△7,767	△6,408
当期末残高	35,215	28,806
自己株式		
前期末残高	△3,210	△1,386
当期変動額		
自己株式の取得	△666	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	2,490	—
当期変動額合計	1,824	△0
当期末残高	△1,386	△1,386
株主資本合計		
前期末残高	68,665	62,723
当期変動額		
剰余金の配当	△1,050	△770
当期純損失(△)	△4,225	△5,637
自己株式の取得	△666	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△5,942	△6,408
当期末残高	62,723	56,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	831	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	△40
当期変動額合計	△527	△40
当期末残高	304	263
評価・換算差額等合計		
前期末残高	831	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	△40
当期変動額合計	△527	△40
当期末残高	304	263
純資産合計		
前期末残高	69,497	63,027
当期変動額		
剰余金の配当	△1,050	△770
当期純損失（△）	△4,225	△5,637
自己株式の取得	△666	△0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	△40
当期変動額合計	△6,469	△6,449
当期末残高	63,027	56,578

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、378百万円増加しております。	(1) 商品及び製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当事業年度より7～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)については、定額法を、建物以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 保証期間内製品の補修部品費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき、発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、適格退職年金制度について確定給付型企业年金及び確定拠出型年金に平成21年4月に移行を予定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額を合理的に見積もり、特別損失として337百万円計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定率法により算定した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、総合型厚生年金基金制度脱退に伴い、退職金制度（ポイント制）の改定を平成22年4月に予定しております。</p> <p>なお、本改定に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年4月21日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月24日開催の第55回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議案が承認可決されております。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものであります。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取り崩し、当事業年度末において未支給の金額171百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(8) 関係会社事業損失引当金 子会社等が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (9) 関係会社支援損失引当金 子会社等の支援に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。	(8) 関係会社事業損失引当金 同左 (9) 関係会社支援損失引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ676百万円、32百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は565百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は64百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																													
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 3,258百万円</p> <p>なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが780百万円含まれております。</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証先</td> <td style="width: 30%;">RISO, INC.</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>US\$</td> <td>10,000千</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>982百万円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO (U. K.) LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>STG. £</td> <td>3,085千</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO FRANCE S. A.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>526千</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO AFRICA (PTY) LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>RAND</td> <td>19,169千</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISOGRAPH ITALIA S. p. A.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>0千</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO IBERICA, S. A.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>118千</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO (Deutschland) GmbH</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>5,595千</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>726百万円</td> </tr> </table> <p>経営指導念書 保証先 オルテック株式会社 445百万円</p>	保証先	RISO, INC.		外貨建保証額	US\$	10,000千	円換算額		982百万円	保証先	RISO (U. K.) LTD.		外貨建保証額	STG. £	3,085千	円換算額		433百万円	保証先	RISO FRANCE S. A.		外貨建保証額	EUR	526千	円換算額		68百万円	保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.		外貨建保証額	RAND	19,169千	円換算額		194百万円	保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.		外貨建保証額	EUR	0千	円換算額		0百万円	保証先	RISO IBERICA, S. A.		外貨建保証額	EUR	118千	円換算額		15百万円	保証先	RISO (Deutschland) GmbH		外貨建保証額	EUR	5,595千	円換算額		726百万円	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 4,379百万円</p> <p>なお上記の他、負債の中に関係会社に対するものが922百万円含まれております。</p> <p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">保証先</td> <td style="width: 30%;">RISO, INC.</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>US\$</td> <td>13,000千</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO CANADA, INC.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>CAN\$</td> <td>3,000千</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>274百万円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO (U. K.) LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>STG. £</td> <td>3,140千</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO FRANCE S. A.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>526千</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO AFRICA (PTY) LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>RAND</td> <td>212千</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISOGRAPH ITALIA S. p. A.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>0千</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO IBERICA, S. A.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>108千</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>保証先</td> <td>RISO (Deutschland) GmbH</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨建保証額</td> <td>EUR</td> <td>3,651千</td> </tr> <tr> <td>円換算額</td> <td></td> <td>456百万円</td> </tr> </table> <p>経営指導念書 保証先 オルテック株式会社 245百万円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	RISO, INC.		外貨建保証額	US\$	13,000千	円換算額		1,209百万円	保証先	RISO CANADA, INC.		外貨建保証額	CAN\$	3,000千	円換算額		274百万円	保証先	RISO (U. K.) LTD.		外貨建保証額	STG. £	3,140千	円換算額		440百万円	保証先	RISO FRANCE S. A.		外貨建保証額	EUR	526千	円換算額		65百万円	保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.		外貨建保証額	RAND	212千	円換算額		2百万円	保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.		外貨建保証額	EUR	0千	円換算額		0百万円	保証先	RISO IBERICA, S. A.		外貨建保証額	EUR	108千	円換算額		13百万円	保証先	RISO (Deutschland) GmbH		外貨建保証額	EUR	3,651千	円換算額		456百万円	当座貸越極度額	1,000百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	1,000百万円
保証先	RISO, INC.																																																																																																																																													
外貨建保証額	US\$	10,000千																																																																																																																																												
円換算額		982百万円																																																																																																																																												
保証先	RISO (U. K.) LTD.																																																																																																																																													
外貨建保証額	STG. £	3,085千																																																																																																																																												
円換算額		433百万円																																																																																																																																												
保証先	RISO FRANCE S. A.																																																																																																																																													
外貨建保証額	EUR	526千																																																																																																																																												
円換算額		68百万円																																																																																																																																												
保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.																																																																																																																																													
外貨建保証額	RAND	19,169千																																																																																																																																												
円換算額		194百万円																																																																																																																																												
保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.																																																																																																																																													
外貨建保証額	EUR	0千																																																																																																																																												
円換算額		0百万円																																																																																																																																												
保証先	RISO IBERICA, S. A.																																																																																																																																													
外貨建保証額	EUR	118千																																																																																																																																												
円換算額		15百万円																																																																																																																																												
保証先	RISO (Deutschland) GmbH																																																																																																																																													
外貨建保証額	EUR	5,595千																																																																																																																																												
円換算額		726百万円																																																																																																																																												
保証先	RISO, INC.																																																																																																																																													
外貨建保証額	US\$	13,000千																																																																																																																																												
円換算額		1,209百万円																																																																																																																																												
保証先	RISO CANADA, INC.																																																																																																																																													
外貨建保証額	CAN\$	3,000千																																																																																																																																												
円換算額		274百万円																																																																																																																																												
保証先	RISO (U. K.) LTD.																																																																																																																																													
外貨建保証額	STG. £	3,140千																																																																																																																																												
円換算額		440百万円																																																																																																																																												
保証先	RISO FRANCE S. A.																																																																																																																																													
外貨建保証額	EUR	526千																																																																																																																																												
円換算額		65百万円																																																																																																																																												
保証先	RISO AFRICA (PTY) LTD.																																																																																																																																													
外貨建保証額	RAND	212千																																																																																																																																												
円換算額		2百万円																																																																																																																																												
保証先	RISOGRAPH ITALIA S. p. A.																																																																																																																																													
外貨建保証額	EUR	0千																																																																																																																																												
円換算額		0百万円																																																																																																																																												
保証先	RISO IBERICA, S. A.																																																																																																																																													
外貨建保証額	EUR	108千																																																																																																																																												
円換算額		13百万円																																																																																																																																												
保証先	RISO (Deutschland) GmbH																																																																																																																																													
外貨建保証額	EUR	3,651千																																																																																																																																												
円換算額		456百万円																																																																																																																																												
当座貸越極度額	1,000百万円																																																																																																																																													
借入実行残高	—百万円																																																																																																																																													
差引額	1,000百万円																																																																																																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">19,395百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">11,908百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">243 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">2,218 〃</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">85 〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">7 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,816 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,297 〃</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものです。</p> <p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,819 〃</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">422 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,379 〃</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約57%であり、一般管理費に属する費用の割合は約43%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,445百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,823 〃</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,540 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">811 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">502 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,171 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,153 〃</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,572 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">5,153百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	19,395百万円	関係会社よりの受取配当金	237百万円	関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	11,908百万円	原材料	925百万円	仕掛品	243 〃	減価償却費 注1.	2,218 〃	原材料除却	85 〃	仕掛品除却	7 〃	その他	1,816 〃	合計	5,297 〃	原材料	117百万円	営業用資産	2,819 〃	経費	422 〃	その他	20 〃	合計	3,379 〃	給料手当及び賞与	6,445百万円	荷造運賃	1,823 〃	販売促進費	2,540 〃	減価償却費	811 〃	退職給付費用	502 〃	役員退職慰労引当金繰入額	12 〃	賞与引当金繰入額	1,171 〃	研究開発費	5,153 〃	家賃地代	1,572 〃	貸倒引当金繰入額	14 〃		5,153百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">17,487百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,823百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定からの受入高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">201 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 注1.</td> <td style="text-align: right;">2,114 〃</td> </tr> <tr> <td>原材料除却</td> <td style="text-align: right;">16 〃</td> </tr> <tr> <td>仕掛品除却</td> <td style="text-align: right;">6 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,874 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,068 〃</td> </tr> </table> <p>注1. レンタル用資産及び賃貸用不動産分についてのものです。</p> <p>※3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>営業用資産</td> <td style="text-align: right;">2,761 〃</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">422 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,271 〃</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は約58%であり、一般管理費に属する費用の割合は約42%であります。</p> <p>(2) 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,081百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,802 〃</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,011 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">962 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">814 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,116 〃</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,463 〃</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">1,537 〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19 〃</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">4,463百万円</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	17,487百万円	関係会社よりの受取配当金	186百万円	関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	10,823百万円	原材料	854百万円	仕掛品	201 〃	減価償却費 注1.	2,114 〃	原材料除却	16 〃	仕掛品除却	6 〃	その他	1,874 〃	合計	5,068 〃	原材料	83百万円	営業用資産	2,761 〃	経費	422 〃	その他	5 〃	合計	3,271 〃	給料手当及び賞与	6,081百万円	荷造運賃	1,802 〃	販売促進費	2,011 〃	減価償却費	962 〃	退職給付費用	814 〃	役員退職慰労引当金繰入額	0 〃	賞与引当金繰入額	1,116 〃	研究開発費	4,463 〃	家賃地代	1,537 〃	貸倒引当金繰入額	19 〃		4,463百万円
関係会社への売上高	19,395百万円																																																																																																								
関係会社よりの受取配当金	237百万円																																																																																																								
関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	11,908百万円																																																																																																								
原材料	925百万円																																																																																																								
仕掛品	243 〃																																																																																																								
減価償却費 注1.	2,218 〃																																																																																																								
原材料除却	85 〃																																																																																																								
仕掛品除却	7 〃																																																																																																								
その他	1,816 〃																																																																																																								
合計	5,297 〃																																																																																																								
原材料	117百万円																																																																																																								
営業用資産	2,819 〃																																																																																																								
経費	422 〃																																																																																																								
その他	20 〃																																																																																																								
合計	3,379 〃																																																																																																								
給料手当及び賞与	6,445百万円																																																																																																								
荷造運賃	1,823 〃																																																																																																								
販売促進費	2,540 〃																																																																																																								
減価償却費	811 〃																																																																																																								
退職給付費用	502 〃																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12 〃																																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,171 〃																																																																																																								
研究開発費	5,153 〃																																																																																																								
家賃地代	1,572 〃																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	14 〃																																																																																																								
	5,153百万円																																																																																																								
関係会社への売上高	17,487百万円																																																																																																								
関係会社よりの受取配当金	186百万円																																																																																																								
関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費	10,823百万円																																																																																																								
原材料	854百万円																																																																																																								
仕掛品	201 〃																																																																																																								
減価償却費 注1.	2,114 〃																																																																																																								
原材料除却	16 〃																																																																																																								
仕掛品除却	6 〃																																																																																																								
その他	1,874 〃																																																																																																								
合計	5,068 〃																																																																																																								
原材料	83百万円																																																																																																								
営業用資産	2,761 〃																																																																																																								
経費	422 〃																																																																																																								
その他	5 〃																																																																																																								
合計	3,271 〃																																																																																																								
給料手当及び賞与	6,081百万円																																																																																																								
荷造運賃	1,802 〃																																																																																																								
販売促進費	2,011 〃																																																																																																								
減価償却費	962 〃																																																																																																								
退職給付費用	814 〃																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	0 〃																																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,116 〃																																																																																																								
研究開発費	4,463 〃																																																																																																								
家賃地代	1,537 〃																																																																																																								
貸倒引当金繰入額	19 〃																																																																																																								
	4,463百万円																																																																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
	<p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="858 286 1433 366"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>79百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、不動産その他事業に含まれる賃貸資産は独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる最小単位毎に、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の時価が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失（79百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による調査価格により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	山口県宇部市	遊休資産	土地	79百万円
場所	用途	種類	金額						
山口県宇部市	遊休資産	土地	79百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768
合計	1,784,156	572,706	1,410,094	946,768

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分406株と定款授権に基づく取締役会決議により買取った増加分572,300株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分94株と株式消却による減少分1,410,000株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注) 1, 2	946,768	556	246	947,078
合計	946,768	556	246	947,078

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分556株であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少分246株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、各営業所における営業用車両(車両運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,096百万円 1年超 3,750百万円 合計 4,847百万円	1. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 1,096百万円 1年超 2,653百万円 合計 3,750百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,892百万円、関連会社株式495百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税否認</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>103 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>579 "</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td>509 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>520 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>1,641 "</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td>315 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>1,151 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>98 "</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td>213 "</td></tr> <tr><td>退職給付制度改定損否認</td><td>137 "</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失引当金否認</td><td>1,238 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>645 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>7,168 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△4,456 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,711 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△29 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△29 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>2,682百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	14百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	103 "	賞与引当金否認	579 "	試験研究費否認	509 "	投資有価証券評価損否認	520 "	関係会社株式評価損否認	1,641 "	関係会社出資金評価損否認	315 "	退職給付引当金否認	1,151 "	役員退職慰労引当金否認	98 "	投資損失引当金否認	213 "	退職給付制度改定損否認	137 "	関係会社支援損失引当金否認	1,238 "	その他	645 "	繰延税金資産小計	7,168 "	評価性引当額	△4,456 "	繰延税金資産合計	2,711 "	その他有価証券評価差額金	△29 "	繰延税金負債合計	△29 "	繰延税金資産(負債)の純額	2,682百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税否認</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>56 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>540 "</td></tr> <tr><td>試験研究費否認</td><td>331 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>520 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>1,641 "</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損否認</td><td>389 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>1,416 "</td></tr> <tr><td>投資損失引当金否認</td><td>19 "</td></tr> <tr><td>関係会社支援損失引当金否認</td><td>1,146 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,299 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>559 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>8,941 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△7,334 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,606 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△48 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△48 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>1,557百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認	19百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	56 "	賞与引当金否認	540 "	試験研究費否認	331 "	投資有価証券評価損否認	520 "	関係会社株式評価損否認	1,641 "	関係会社出資金評価損否認	389 "	退職給付引当金否認	1,416 "	投資損失引当金否認	19 "	関係会社支援損失引当金否認	1,146 "	繰越欠損金	2,299 "	その他	559 "	繰延税金資産小計	8,941 "	評価性引当額	△7,334 "	繰延税金資産合計	1,606 "	その他有価証券評価差額金	△48 "	繰延税金負債合計	△48 "	繰延税金資産(負債)の純額	1,557百万円
未払事業税否認	14百万円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	103 "																																																																										
賞与引当金否認	579 "																																																																										
試験研究費否認	509 "																																																																										
投資有価証券評価損否認	520 "																																																																										
関係会社株式評価損否認	1,641 "																																																																										
関係会社出資金評価損否認	315 "																																																																										
退職給付引当金否認	1,151 "																																																																										
役員退職慰労引当金否認	98 "																																																																										
投資損失引当金否認	213 "																																																																										
退職給付制度改定損否認	137 "																																																																										
関係会社支援損失引当金否認	1,238 "																																																																										
その他	645 "																																																																										
繰延税金資産小計	7,168 "																																																																										
評価性引当額	△4,456 "																																																																										
繰延税金資産合計	2,711 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	△29 "																																																																										
繰延税金負債合計	△29 "																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	2,682百万円																																																																										
未払事業税否認	19百万円																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	56 "																																																																										
賞与引当金否認	540 "																																																																										
試験研究費否認	331 "																																																																										
投資有価証券評価損否認	520 "																																																																										
関係会社株式評価損否認	1,641 "																																																																										
関係会社出資金評価損否認	389 "																																																																										
退職給付引当金否認	1,416 "																																																																										
投資損失引当金否認	19 "																																																																										
関係会社支援損失引当金否認	1,146 "																																																																										
繰越欠損金	2,299 "																																																																										
その他	559 "																																																																										
繰延税金資産小計	8,941 "																																																																										
評価性引当額	△7,334 "																																																																										
繰延税金資産合計	1,606 "																																																																										
その他有価証券評価差額金	△48 "																																																																										
繰延税金負債合計	△48 "																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	1,557百万円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因</p> <p>同左</p>																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,452円78銭	1株当たり純資産額 2,201円82銭
1株当たり当期純損失金額 162円62銭	1株当たり当期純損失金額 219円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△4,225	△5,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△4,225	△5,637
期中平均株式数(千株)	25,986	25,696

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株) 東京都民銀行	566,725.00	704
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	623,240.00	305		
三井住友海上グループホールディングス(株)	81,270.00	210		
オリンパス(株)	50,000.00	150		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	373,000.00	130		
商工組合中央金庫(株)	700,000.00	86		
(株) 日本製紙グループ本社	14,600.00	35		
(株) 千葉銀行	48,510.00	27		
住友不動産販売(株)	5,000.00	20		
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	3,726.00	11		
中央証券(株)	37,400.00	10		
その他 (8銘柄)	67,863.00	17		
計		2,571,334.00	1,710	

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		野村アセットマネジメント フリーファイナンシャルファンド	1,201,295,461	1,201
大和投資信託 フリーファイナンシャルファンド	691,746,858	691		
三菱UFJ投信 三菱UFJキャッシュ・ファンド	500,010,681	500		
日興アセットマネジメント フリーファイナンシャルファンド	139,994,183	139		
国内コマーシャルペーパー 「楽天KC」	—	999		
国内コマーシャルペーパー 「ポケットカード」	—	999		
小計		2,533,047,183	4,532	
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV2-C号投資事業有限責任 組合	1	56
小計		1	56	
計		—	4,589	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,094	60	734	16,419	9,903	420	6,515
構築物	1,290	—	60	1,230	1,080	25	150
機械及び装置	4,919	115	169	4,864	4,257	181	607
車両運搬具	100	1	12	89	83	3	5
工具、器具及び備品	15,172	808	1,164	14,816	13,908	1,263	908
営業用資産	11,778	2,806	2,763	11,822	8,393	2,235	3,429
土地	18,053	—	913 (79)	17,139	—	—	17,139
リース資産	297	25	34	288	142	84	146
建設仮勘定	95	153	156	92	—	—	92
有形固定資産計	68,801	3,971	6,008 (79)	66,764	37,769	4,215	28,994
無形固定資産							
ソフトウェア	9,480	595	453	9,622	7,887	817	1,734
その他	343	154	127	369	33	2	335
無形固定資産計	9,823	749	581	9,992	7,921	820	2,070
長期前払費用	275	14	29	260	212	32	48
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	増加額	製品用金型	631 百万円
	減少額	製品用金型	1,199 "
営業用資産	増加額	賃貸用資産及び自社使用資産	2,806 "
	減少額	賃貸用資産及び自社使用資産	2,763 "
土地	減少額	習志野事業所	834 "

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	273	113	12	211	163
投資損失引当金	524	—	—	476	47
賞与引当金	1,423	1,327	1,423	—	1,327
製品保証引当金	137	135	—	137	135
役員退職慰労引当金	242	0	71	171	—
関係会社事業損失引当金	—	11	—	—	11
関係会社支援損失引当金	3,044	—	—	227	2,816

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額及び回収額によるものであります。

2. 投資損失引当金の当期減少額「その他」は、子会社等の業績回復による戻入額であります。

3. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

4. 役員退職慰労引当金の当期減少額「その他」は、役員退職慰労金制度廃止に伴う固定負債「その他」への振替によるものであります。
5. 関係会社支援損失引当金の当期減少額「その他」は、為替の評価替えによる減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	2,652
普通預金	1,593
定期預金	2,760
郵便振替ほか	32
小計	7,038
合計	7,042

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)弘法	139
第一電子(株)	133
(株)レイメイ藤井	86
プリントマシンセンター(株)	71
(株)学校事務機センター	58
その他	1,003
合計	1,493

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月	653
5月	759
6月	76
7月以降	4
合計	1,493

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
R I S O F R A N C E S . A .	1,203
R I S O , I N C .	754
R I S O (D e u t s c h l a n d) G m b H	409
珠海理想科学工业有限公司	385
R I S O (U . K .) L T D .	314
その他	8,487
合計	11,553

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,352	68,438	67,237	11,553	85.3	58.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額 (百万円)
事務用印刷機	5,234
簡易印刷機	117
合計	5,352

⑤ 仕掛品

品目	金額 (百万円)
事務用印刷機	162
簡易印刷機	1
合計	163

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (百万円)
事務用印刷機	578
簡易印刷機	2
消耗品ほか	41
合計	622

⑦ 関係会社株式

会社名	金額（百万円）
R I S O, I N C.	2,087
R I S O F R A N C E S. A.	1,198
R I S O (T h a i l a n d) L T D.	770
理想工業（香港）有限公司	751
R I S O E U R O P E L T D.	507
その他 13社	2,070
合計	7,387

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産プラスチックトレード(株)	660
(株)育良精機製作所	218
シロウマサイエンス(株)	149
特殊電装(株)	118
京セラミタジャパン(株)	106
その他	649
合計	1,902

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月	443
5月	524
6月	412
7月	521
合計	1,902

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
オリンパス(株)	4,133
日本紙通商(株)	2,161
理想工業（香港）有限公司	585
日本製紙パピリア(株)	456
鈴鹿富士ゼロックス(株)	407
その他	3,316
合計	11,059

(注) 鈴鹿富士ゼロックス(株)の当社取引事業部は平成22年4月1日付で富士ゼロックスアドバンステクノロジー(株)に商号が変更されております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.riso.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

2 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年10月23日関東財務局長に提出。

事業年度（第54期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び事業年度（第55期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

3 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出。

4 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出。

（第56期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

（第56期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

5 臨時報告書

平成21年8月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	理想科学工業株式会社
【英訳名】	RISO KAGAKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽山 明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目34番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である羽山明は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」及び「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、事業年度末日である平成22年3月31日を基準日として、内部統制の評価を行った。財務報告に係る内部統制の評価に当たり、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

当社は、「内部統制評価に係る方針及び計画」（平成21年6月23日取締役会承認）に基づき、全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価し、当該評価結果を踏まえ、評価対象となる内部統制の範囲内にある業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価範囲とした。当該評価範囲を決定した手順、方法等としては、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスにかかる内部統制の評価範囲を合理的に決定した。重要な事業拠点を選定する際は、売上高を指標とし、概ね3分の2を一定割合としている。当該重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関る勘定科目は売上、売掛金、たな卸資産である。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成22年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

理想科学工業株式会社

平成21年6月24日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理想科学工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理想科学工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

理想科学工業株式会社

平成22年6月24日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理想科学工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、理想科学工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成21年6月24日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

理想科学工業株式会社

平成22年6月24日

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川瀬 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理想科学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理想科学工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。